

戸長役場史料論(四、完)

丑木 幸男

はじめに

第一章 戸長制度の変遷と戸長の職務

一 戸籍区と戸長

1 戸籍法と戸長

2 広域化の伝統

3 戸長の職務

二 名主制度廃止後の戸長

1 名主制度の廃止とその抵抗

2 名主制度廃止後の戸長の職務

三 大区小区制と戸長

1 大区小区制の実態

(1) 大区小区を設置した事例

(2) 大区を設置し小区を設置しない事例。

(3) 小区のみを設置した事例。

2 区長・戸長の職務

(以上、その二)

四 郡区町村編制法と戸長

1 郡区町村編制法の成立と戸長の職務

2 大区小区からの書類引継と戸長役場史料の保存

3 連合村分離・合併運動

4 連合戸長制の強化

五 町村制の公布と書類引継

第二章 戸長役場史料の構造と形態

(3) 各区町村金穀公借共有物取扱土木起功規則

(2) 地方官会議

(1) 政府内での批判

6 大区小区制への批判と改正

5 戸長文書の規定

4 地方民会の権限

3 用掛・立会人・総代の職務

(以上、その二)

(以上、その三)

(以下、本号)

一 戸長役場史料の構造

- 1 書類引継の規定
- 2 引継目録にみる戸長役場史料の構造
- 3 現存史料にみる戸長役場史料の構造

二 戸長役場史料の形態・様式の変化

- 1 黒印から朱印へ
 - 2 罫紙の普及とその変化
 - 3 「恐れ乍ら」文言の消滅
- おわりに

第二章 戸長役場史料の構造と形態

一 戸長役場史料の構造

1 書類引継の規定

現在まで伝来した史料群は様々な評価選別を受けており、作成・授受した史料がすべて保存されているわけではない。戸長役場史料も同様であり、現存する史料群だけでその構造を検討しても廃棄された史料を含まないために不十分なものになる。本章では当時の戸長たちが意識して保存しようとした戸長役場史料を戸長役場史料引継目録などから明らかにし、次いで現存する史料群によってその実態を解明したい。さらに近世から近代への移行期にあたる戸長役場期の史料によって、近世史料から近代史料への変化を形態論、様式論から解明したい。

戸長役場史料は戸長の職務に応じて作成されたので、戸長の機能が異なる時期は区別する必要がある。しかし、戸籍区制、大区小区制、郡区町村編制法の連合戸長制、明治十七年の改正後と大きく四期に分類できるが、時期により機能が大きく異なることはない。むしろ、戸長の管轄区域による機能の変化が大きい。戸籍作成だけを担当した戸籍区の戸長は別として、行政全般を担当した戸籍区、大区・小区、連合戸長制期の連合村などの複数の村を管轄する広

域区と、近世以来の単独村を管轄するかによつて、史料群の構造は大きく異なる。また、戸長の自宅を役場にするか、独立した役場庁舎で執務するかによる相違もある。時期的な変化、管轄区域による相違に注目しながら検討したい。

全国的に統一した戸長職務の規定は、前章で紹介した一八七八年（明治十一）七月二五日の府県官職制中の「戸長職務ノ概目」が最初であり、戸長役場史料の作成・保存についてもこれが基準になり、以後、前章で明らかにしたように各府県でこれにならつて戸長の職務を規定した。念のために「戸長職務ノ概目」の規定を再録しておく。

- (A)「第一 布告布達ヲ町村内ニ示ス事」
- (B)「第二 地租及諸税ヲ取纏メ上納スル事」
- (C)「第三 戸籍ノ事」
- (D)「第四 徴兵下調ノ事」
- (E)「第五 地所建物船舶質入書入並ニ売買ニ奥書加印ノ事」
- (F)「第六 地券台帳ノ事」
- (G)「第七 迷子捨児及ヒ行路病人変死人其他事変アルトキハ警察署ニ報知ノ事」
- (H)「第八 天災又ハ非常ノ難ニ遭ヒ目下窮迫ノ者ヲ具状スル事」
- (I)「第九 孝子節婦其他篤行ノ者ヲ具状スル事」
- (J)「第十 町村ノ幼童就学勧誘ノ事」
- (K)「第十一 町村内ノ人民ノ印影簿ヲ整置スル事」
- (L)「第十二 諸帳簿保存管守ノ事」
- (M)「第十三 官費府県費ニ係ル河港道路堤防橋梁其他修繕保存スヘキ物ニ就キ利害ヲ具状スル事」

(N)「右ノ外府知事県令又ハ郡区長ヨリ命スル所ノ事務ハ規則又ハ命令ニ依テ従事スヘキ事」

最初に各府県で定めた書類引継の規定を検討する。廃止した旧庄屋そのほか村役人から新たに設置した正副戸長へ「郷村諸帳面ヲ始メ御用書類旧庄屋等ニ於テ無遺漏取纏メ、速ニ長副へ引渡可有之候」と、旧名主から戸長へ速やかな郷村諸帳面の引き渡しを命じた府県が多い。

目録作成を指示した府県も多く、茨城県では廃止された戸長・名主等から区戸長へ書類を目録を添えて引き継ぐことを達し、戸長は「諸帳簿其外諸書類ハ退役ノ節遺漏ナク後役へ相渡スヘシ後役ハ受取候書類ヲ書取り区長へ可届出事」と書類引き継ぎを義務づけたが、引継史料の内容の規定はない。

和歌山県では町村所有の記録史料の保存を嚴重にするために「各町村所有記録文書類保存方心得条件」を達した。目録二通を作成して町村と郡役所とに備えさせ、私有の文書も施政上必要なものは目録を作成させた。⁽³⁾戸長事務受渡規則では「戸長役場ニ保管スル一切ノ記録図書類及諸器具類ハ総テ明細ナル目録ヲ以テ之ヲ引渡スヘシ」と、目録作成のうえ引き渡すことを指示した。⁽⁴⁾

神奈川県でも書類目録を添えて引き継ぐことを指示した。⁽⁵⁾

千葉県では、「文書記録ハ経年ノ後其事ヲ徴シ其物ヲ証スル至要ノモノタレハ之ヲ保存スル最モ注意スヘキモノトス故ニ古文書ハ勿論新記録ノ簿冊片紙モ後証ヲ要スヘキモノハ管守シテ散逸セシムヘカラス」と、評価選別を実施しないで片紙にいたるまで保存することを勧め、⁽⁶⁾評価選別の基準を示すこともなかった。

引き継ぐべき史料を指定した府県もある。

山形県では七三年九月に町村の戸長交代時の帳簿受渡を定め、引継史料として名主史料のうち土地、年貢、人別、村入用関係史料と、「御用書留帳」、戸籍、地券を挙げた。⁽⁷⁾

山梨県では七三年一〇月に戸長事務受渡規則を制定し、戸長交代時に目録と照合して受け渡すこととし、引継史料として名主史料のうち、検地帳、名寄帳、村明細帳、人別帳のほか、戸長史料として布告、伺・指令、鑑札税取立などの租税および戸籍、徴兵、地所質入書入売渡割印帳、地券、学校、民費、願書留、諸約定証書を挙げた。⁽⁸⁾

宮城県では区戸長の引き渡すべき必用の書目として五二種類を挙げた。名主史料の検地帳、年貢皆済目録などのほか、布告、願書・伺・指令、租税、戸籍、徴兵、質入書入、地券、土地、治安、学校、印鑑帳、普請、民費、吏員簿、社寺、鉱山、用水などの戸長史料である。⁽⁹⁾

茨城県では七七年九月に事務受渡手続を定め、区戸長の交代時に目録を添えて引き継ぐことを指示した。それによると、名主史料のうち土地、年貢のほか、布告、願書伺届、租税、戸籍、徴兵、質入書入、地租改正、土地、棄児迷子取扱留、治安、学校、印鑑帳、普請、戸長等給料渡帳、会計、社寺の戸長史料を挙げた。村市長の手元へ領置すべき書類として戸籍、会計、官令、願伺届などを挙げ、書類を分類して編纂し、散逸させないで後任に引き継ぐように注意を喚起した。⁽¹⁰⁾

神奈川県では七七年五月に区戸長事務受渡規則を定め、区戸長交代時に区務所・扱所に属する簿冊圖書等一切の公文書及備用器具に至るまで引き渡すことを指示し、特に布告布達、租税、民費、戸籍、徴兵関係史料を挙げた。⁽¹¹⁾

京都府では七七年に区戸長交代時に目録を添えて引き継ぐ必用の書目として、戸籍、布告、伺願届指令、土地、地券、租税、学校、徴兵、社寺、治安、鉱山、用水、普請、吏員、会計の史料を挙げた。⁽¹²⁾

各府県で指示した戸長役場の引継史料として共通しているのは、布告、願書・伺・指令、戸籍、地券であり、そのほか名主史料の土地、年貢のほか、土地、地租改正、質入書入、租税、民費、徴兵、学校、社寺、治安、会計の戸長史料が多く、吏員簿、印鑑帳、鉱山、用水、普請関係史料などもある。戸長制度が短期間であり、制度の改変が激し

かつたこともあり、保存年限についての規定はない。

村から小区へは村の史料全部ではなく選別して引き継がせた。

京都府では八一年六月一〇日に次のとおり郡区町村記録保存心得を定めた。⁽¹³⁾

記録文書ノ儀ハ嚴重保存スヘキハ勿論ニ候処紊乱散佚又ハ水火ノ災ニ罹リ候テハ他日ノ引証考拠ヲ失ヒ不都合ニ付右保存心得左之通相定候条此旨相達候事（略）

郡区町村記録保存心得

第一条 郡区村役所及各町村公有ノ諸記録図書

維新以前ニ
係ル分トモ

類ハ総テ目錄ヲ製シ本書ト目錄トニ番号ヲ付記スヘシ

然シテ郡区長戸長転免等ノ節ハ事務受渡規則ニ依リ之ヲ受渡スヘシ（略）

第四条 各町村公有記録ノ中若シ戸長ニ引継カス其町村ニ於テ別ニ保存スル者アレハ一旦目錄ヲ添ヘ戸長ニ引継

キ戸長ハ更ニ之ヲ其町村ニ保存セシメ其証ヲ取置キ転免ノ節ハ其他ノ記録同様該証書ヲ引継クヘシ

第五条 私有之記録ト雖モ后来其町村ノ考証トモナルヘキモノハ漸次謄写ノ上戸長役場ニ備置ク可シ若シ所有者

ヨリ該書冊ヲ納付スルモノアレハ其時々価額等取調詳細ヲ具シ届出ヘシ

第四条で目錄作成を指示し、町村公有史料を選別して一部は広域村の戸長へ引き継ぎ、残りは町村で保存し戸長に引き継がない史料の目錄を提出させた。

和歌山県では「数町村聯合ノ分ハ帳簿其他ノ書類共總テ混雜ナキヲ要シ毎町村格別ニ調成スベシ」と、連合戸長の場合には管轄する町村の書類は町村ごとに区分して保存させた。⁽¹⁴⁾

八二年四月の大阪府郡区戸長事務引継規則によれば、「町村ノ戸数・人員・広狭・反別等、緊要ノ件々ハ明記シテ引渡スベシ」とし、国税・地方税、協議費明細帳、役場費などの府庁からの下渡金などの収入支出仕訳書、町村共有

地・金穀・物品明細帳、公立学校明細帳、戸籍、地籍、金銭受払簿の台帳、会計などの指定した史料を町村から郡区長へ目録とともに引き継ぐことを指示した。⁽¹⁵⁾

千葉県では廃止した小区から町村への書類引継について次のように達した。⁽¹⁶⁾

元小区扱所帳簿并器械等引継方取扱手続左之通可相心得此旨相達候事 乙第二百四十七号

引継書類取扱手続

一元小区扱所ニ備有之帳簿ノ内小区内ニ涉リ連結雜入スルヲ以テ之ヲ分裂シテ各町村戸長ヘ難引継書類

買入書入
奥印割印

帳金穀出納ニ係ル諸帳簿地租改正組合ニ涉ル諸書類ノ類尤各付
々部分ヲシタルモノ及部付スルヲ得ヘキモノハ此取ニ非ラス

ハ一旦元小区内ニ係ル町村戸長ニ於テ受取ノ上右戸長申合其原帳

ハ一役場ニ備置外戸長ハ謄写ノ上各役場ニ備置照査ノ用ニ供スヘク其原帳ニ参照セサル可カラサルモノハ原帳

備置ノ役場ニテ照査証致スヘシ (略)

小区の書類は町村ごとに分割して引き継ぎ、分割不可能なものは特定の一町村で保存し、それ以外の町村は必要な部分を謄写して使用することにしたのである。

以上検討したように、府県の規定によれば、名主から戸長へ目録を添えて史料を引き継がせた。すべての史料とした県もあるが、引き継ぐべき史料を指定して評価選別をして引き継ぐとした県が多い。戸籍区、大区小区制、連合戸長制と、近世以来の町村と広域区との複合制度が形成されると、広域を管轄する区戸長と町村の保存史料とは分離し、大区史料、小区史料、連合戸長史料と町村史料とが形成された。その場合町村史料の目録を大区小区の区戸長に提出し、区戸長が必要なものを謄写させた府県もある。大区小区制が廃止されると、区戸長史料はふたたび分割して管下の町村へ返戻して保存した。

2 引継目録にみる戸長役場史料の構造

筑摩県では小区単位に町村合併を進めたが、一八七一年に筑摩県の管轄に入った飛騨国の村々は七三年に二五大区から三〇大区まで、計六大区一六小区に編成され、七五年一月から八月にかけて町村合併し、三九六村が二二町村に統合された。それに伴って一八七四年から七五年にかけて旧村から新町村へ書類が引き継がれ、七五年の町村合併前後に管下村々から筑摩県へ届け出た「諸帳簿目録」がある。⁽¹⁷⁾ ほぼ一国規模で戸長役場史料が概観できる貴重な事例である。そのうち合併直前の一八七五年一月に飛騨国から提出された目録二二八冊を検討した(表1)。

諸帳簿目録

吉城郡瓜巢村

一戸籍帳	宗門人別帳	老冊
一村吏印鑑帳	新規	老冊
一貫属録明細帳	無之	
一社寺半租明細帳	同断	
一願伺届并指令留	新規	老冊
一氏神祭書類	新規	老冊
一御布告留	御廻状写	老冊
一学校書類綴込	新規	老冊

一 徴兵取調帳

同断

老冊

一 村内賞罰留

同断

老冊

一 租税上納仕訳帳

年々上納仕訳

老冊

(中略)

一 未新田水帳

老冊

一 年貢割付

拾五本

一 皆済目録

拾五本

一 小手形

三枚

一 算筒

老本

右之通引渡課目書取ヲ以具状仕候処相違無御座候以上

明治八年一月廿三日

右副戸長

桑原権三郎印

筑摩県権令 永山盛輝殿

筑摩県の指示に基づいて町村合併直前に各村の所有する史料を届け出たものであり、県が指示した書式で統一してあり、比較には便利であるが、指示した以外の項目の記載はないため、各村で所有した史料の全貌を示しているとはいえない。「御布告留」を「御廻状写」のように県の指示する史料を各村の所有する史料に読み替えて届け出ている。読み替へは各村の判断で行ったようであり、「一人別租税明細帳」を「御取米帳」とした村もあり「年貢元帳」とし

表1 筑摩県飛驒国村々引継目録

	村 数				点数	1 村当 点 数
	有	新規	無	他村にあり		
戸籍帳	134	51	3	0	209	0.6
宗門人別帳	183	53	0	0	2,498	7.2
村吏印鑑帳	12	152	61	6	13	0.0
貫属録明細帳	0	3	150	63	0	0.0
社寺半租明細帳	11	38	124	50	87	0.2
願伺届并指令留	22	156	54	5	27	0.1
氏神祭書類	65	120	51	1	144	0.4
御布告留	119	106	30	4	537	1.5
学校書類綴込	61	154	19	2	104	0.3
徴兵取調帳	24	148	56	5	35	0.1
村内貧罰留	8	150	60	5	8	0.0
租税上納仕訳帳	118	157	5	0	332	1.0
諸上納金米取調帳	61	157	14	13	203	0.6
村費元払帳	82	183	18	0	409	1.2
諸費請取綴込	34	160	46	0	65	0.2
事務日記	8	156	62	1	7	0.0
村内評議留	8	154	56	4	8	0.0
金穀元払帳	10	147	54	15	35	0.1
村費明細表綴込	33	152	51	2	56	0.2
村吏交代演説書綴込	9	147	59	7	12	0.0
検地帳	224	78	0	0	796	2.3
一人別持地反別帳	187	72	12	6	495	1.4
一人別租税明細帳	168	105	9	1	256	0.7
年々租税取調帳	163	154	7	1	674	1.9
年々上納割賦帳	170	88	11	12	501	1.4
内見帳控	46	20	115	45	101	0.3
石代相場書	7	113	56	47	9	0.0
地券一筆限帳	58	142	54	0	114	0.3
地引帳控	82	164	33	0	145	0.4
地引絵図	81	169	32	1	135	0.4
公有地反別帳	22	175	55	4	41	0.1
堤防營繕帳	63	78	92	24	293	0.8
新開嶺下年季帳	2	10	147	61	2	0.0
鉦山ヶ所付帳	3	22	129	62	4	0.0
村鑑	34	139	59	2	59	0.2
困穀帳	6	114	44	58	15	0.0
村内職員名面帳	7	151	67	3	8	0.0
差紙帳	12	149	61	3	12	0.0
牛馬取調帳	39	136	57	0	45	0.1
戸籍月括届留	67	150	30	2	120	0.3
官林留	39	163	41	2	51	0.1
村吏交代引渡目録綴込	22	133	57	4	29	0.1
皇太神宮御初穂帳	154	124	8	0	244	0.7
新田水帳	169	69	0	0	404	1.2
年貢割付	219	95	1	0	14,509	41.6
皆済目録	224	95	0	0	16,634	47.7
小手形	168	55	4	0	4,891	14.0
筆筭	132	51	7	0	165	0.5
帳箱	56	26	0	0	89	0.3

岐阜県立歴史資料館所蔵、飛驒郡代高山陣屋文書「諸帳簿目録」(1・84・71~76)より作成。
合計目録数は228冊、但し数か村で1目録を作成したのが43件あり、実質村数は349村

た村もあり、「村鑑」を「新規」とした村もあり、「村明細帳」と読み替えた村もあり、多少異なる。また、「新規」とした史料の点数を記載した村もあるが、点数を記載しない村が多いので、集計にあたっては「新規」の点数は省略した。

また、吉城郡の数か村で一冊の「引渡課目」を作成したのは、①角川村（村高四一九石）・小無雁村（四一石）・中沢上村（二七・二石）・二ツ屋村（九石）、②塩屋村（六三石）・山之山村（四石）・中沢上村（二七・二石）、③丸山村（三三石）・栗之内村（三四石）、④岸奥村（一七石）・林村（六二石）・野首村（三三石）・牧戸村（三二石）、⑤稲越村（二九六石）・大木村（二二石）・芦谷村（二三石）、⑥新名村（四一石）・上ヶ島村（二八石）・有家林村（二七石）・保木村（二八石）などであり、村高からみると零細な村であり、連合して村務を処理していたのであろう。小区全体ではなく、江戸時代以来の村が諸帳簿を所有する主体であった。ただし、その村の史料を他村で所有する事例もあり、野口村の宗門人別帳が杉崎村にあり、村山村の御布告留が金桶村にあるが、それ以外の帳簿は野口村・村山村にあるので特殊な関係で隣村で所有したと思われる。また、数か村で連合して学校を設立したため、学校書類綴込が他村で所有するのが一七か村にあった。

この史料は飛騨一国の村々の史料の所有状況をよく示している。それにより次の点が明らかにになる。

第一点は筑摩県が保存すべきものと認識した戸長史料の構造が分かる。明治政府の進める諸改革事業に応じた史料として、戸籍、地租改正、徴兵、学校、租税徴収、およびその基礎となる土地関係があり、事業の進展に応じて、戸籍などのようにすでに作成してあるもの、徴兵のように新たに作成するものに分かれる。そのほか、村吏印鑑帳、村内職員名面帳、村吏交代引渡目録綴込など、村政担当者およびその事務執行の整備を求め、新規に史料を作成させた村の実態を把握する「村鑑」は「村明細帳」を読み替えた村もあったが、「新規」とした村が多く、新たな様式で作

成させたのである。また、「新開嶽下年季帳」「鉾山ヶ所付帳」は新田、鉾山の実態を把握することをめざしたが、飛騨国では稀少であった。「囲穀帳」も少ない。県が期待した戸長役場史料の構造は、県行政を推進する県庁の組織に応じて作成・管理される県庁文書の構成に照応する。七六年五月に筑摩県から岐阜県へ管轄を変えた高山支庁の引継目録に一八三件の史料が挙げられているが、村に関わる史料として「区戸長印鑑帳」「学校書類綴込」「徴兵書類綴込」「村方より諸願留」「租税収納帳」「内見帳」など、戸長役場に備えさせたのと同名の史料が多い。

第二点は、名主史料に代わって新たな戸長役場史料の編成が開始されたことである。県の指示は村の史料を調査して届け出るだけであるが、こうした項目が指示されることにより町村は保存すべき史料をそれにならって整理するようになった。全国的な史料整理の指示ではなく、県独自のものであるが、筑摩県管下ではこの指示に従って戸長役場史料の保存・整理の統一化を次のとおり進めたのである。

従来から作成し、一村あたり一冊以上保存している戸籍帳（宗門人別帳）、布告留（廻状留）、租税上納仕訳帳、村費元払帳（万雑帳）、一人別持地反別帳（名寄帳）、年々租税取調帳（年貢取立帳）、年々上納割賦帳（年貢割合帳）などとともに、新規作成が多い村吏印鑑帳、願伺届并指令留、徴兵取調帳、事務日記、村吏交代演説書綴込、地券一筆限帳、公有地反別帳、官林帳、差紙帳、牛馬取調帳などの新たな史料を画一的に作成、整備しはじめた。

第三点は近世史料の戸長役場期における保存状態が分かる。筑摩県は近世史料のうち検地帳、年貢割付状、皆済目録を重要と見なし、それだけを挙例したためにそれ以外の近世史料の保存状態は不明であるが、二二八件中二二四件に記載がある検地帳と皆済目録の所有がもつとも多く、村にとつてもこの二つの史料が重要なものとされていた。検地帳は一村平均二冊であるが、年貢割付状は四一通、皆済目録は四七通を所有しており、過去数年間分ではなく永年分を保存していたといえる。それに対して宗門人別帳は一村で二六七冊を所有している村があり、それを除外すると

一村平均六冊であり、現用文書以外の古い人別帳は引き継がなかったことになる。それ以外に注目されるのは「皇太神宮御初穂帳」が一五四件に記載されたことであり、多くの村で保存し、伊勢神宮の初穂の取り扱いが公的に戸長の機能とされていたのである。

上野国の名主史料の引継目録によると、検地帳はほとんど全部の村で引き継ぎ、宗門人別帳は半数が引き継ぐが、一冊だけの村が多く、年貢割付状は三割、皆済目録は一割の村で引き継いだという。⁽¹⁸⁾ 飛騨国の事例では戸長役場期までに引き継いだ名主史料のうち、検地帳はほぼ全村で引き継いだ点は上野国の事例と共通するが、宗門人別帳は八割以上の村で引き継がれ、冊数も多い点は異なり、なかでも年貢割付状・皆済目録がほぼ全村で引き継がれ、しかも冊数が多い点は大きく異なり、名主史料の引継形態には地域的特性があるようだ。

なお、保存容器として箆笥と帳箱があり、箆笥が一二件、帳箱が五六件と町村はいずれかの容器を所有していた。両者を所有した村もあるが、箆笥を所有する村の方が多かった。

町村合併後、各村で所有した帳簿類は新村へ引き継がれたが、吉城郡細江村に合併された七か村の「村吏交代引渡課目」が保存されているが(史料番号一・八四―七五―二―八)、そのうち数河村の合併前の一月と合併後の七月の引継史料を比較すると次の通りである。

諸帳簿目録(二月)

村吏交代引渡課目帳(七月)

戸籍帳

一冊

戸籍帳

二冊

宗門人別帳

一冊

人別宗門改下帳

一冊

村吏印鑑帳

新規

貫属録明細帳

無之

杜寺半租明細帳

同断

願伺届并指令留

新規

氏神祭書類

新規

氏神祭書記

一冊

御布告留

老冊

御布告

三二冊

廻状写

二冊

学校書類綴込

新規

老冊

学校書類綴込

一冊

徴兵取調帳

同断

老冊

村内賞罰留

同断

老冊

租税上納仕訳帳

年々上納仕訳帳

老冊

諸上納金米取調帳

金納取立帳

四冊

村費元払帳

万雑割取立帳

老冊

万雑帳

一冊

古万雑割合帳

七冊

諸費請取綴込

新規

老冊

諸費請取綴込

一冊

判取帳

一冊

事務日記

同断

老冊

村内評議留

同断

老冊

金穀元払帳

同断

老冊

村費明細表綴込

同断

老冊

村吏交代演說書綴込

同断

老冊

檢地帳

水帳

老冊

一人別持地反別帳

名寄帳

三冊

名寄帳

一冊

高反別帳

一冊

御高調帳

四冊

一人別租税明細帳

御取米帳

老冊

御取米帳

一冊

年々租税取調帳

御年貢帳

三冊

御年貢仕訳帳

一冊

年々上納割賦帳

御年貢割合帳

三冊

御年貢割合帳

三冊

田畑山割合帳

一冊

山林調割合帳

一冊

内見帳控

無之

石代相場書

新規

地券一筆限帳

同断

地籍取調帳

一冊

野帳

一九冊

地引帳控

老冊

地引帳

一冊

地引下帳

三冊

地引絵図

無之

地引絵図

一枚

絵図

三冊

公有地反別帳

新規

壹冊

山絵図

五枚

公有地取調帳

一冊

私有地取調帳

一冊

社堂地境内反別木数取調書上帳

一冊

社堂地絵図

一枚

埋葬場絵図

六枚

御植木六ヶ所帳

一冊

御林内ヶ所帳

一冊

山論証文

八本

山分見帳

一冊

堤防宮繕帳

無之

新開鋤下年季帳

無之

鉾山ヶ所付帳

新規

村鑑

新規

壹冊

困穀帳

無之

差出明細帳

一冊

村内職員名面帳

新規

困穀員数書上帳

一冊

差紙帳

同断

区会所切紙

一袋

扱所切紙

一袋

牛馬取調帳

新規

戸籍月括届留

壹冊

戸籍出入留

一冊

官林留

箇所附帳

壹冊

官林取調帳

一冊

村吏交代引渡目録綴込新規

壹冊

村吏交代引渡目録

一冊

皇太神宮御初穂帳

二冊

天照皇太神宮御初穂米帳

二冊

未新田水帳

壹冊

新田検地帳

一冊

新田焼畑反別帳

四冊

御割付

一二六本

御割付

一二六本

皆済目録

一二〇本

皆済目録

一二〇本

小手形

二四枚

小手形

一袋

古書物

一三冊

箆筒

壹本

箆筒

一つ

一月の「諸帳簿目録」で「無之」と記載した史料のうち、「地引絵図」「囲穀帳」以外は全部七月にもなく、「新規」のうち「村吏印鑑帳」「徴兵取調帳」「村内賞罰留」「事務日記」「村内評議留」「金穀元払帳」「村費明細表綴込」「村吏交代演説書綴込」「穀代相場書」「鉾山ヶ所付帳」「村内職員名面帳」「牛馬取調帳」もなく、一月に「新規」と記載した史料は実際には七月の時点でもまだ作成していないものが多かった。しかし、河合村へ合併された羽根村では「事務日記」、「村吏印鑑帳」などの「新規」に作成した史料を同年八月に引き継いでおり（史料番号一・八四・七五・一）、飛騨国全域で「新規」史料を作成しなかったわけではない。そのほか、一月にはあった「租税上納仕訳帳」「諸

上納金米取調帳」が七月の目録には見えない。しかし、一月の目録になかった「廻状留」「野帳」「地引下帳」「私有地取調帳」など地租改正関係史料と「山分見帳」「山論証文」など山林関係史料、「古書物」などが七月の目録にはある。七月になっても作成していない史料と租税徴収関係史料の一部を除いて、一月の帳簿目録の記載史料のほぼ全部が引き渡したとみなせる。町村合併以前の一月に作成した「諸帳簿目録」では、県の指示した項目に限定されて町村所有の史料を網羅できなかったが、合併後の七月に作成した「村吏交代引渡課目帳」ではそれに漏れた地租改正関係、山林関係やそれ以外の近世史料を「古書物」として書き上げており、飛騨国では町村合併により旧村の史料を選択して引き渡すのではなく、保存容器も含めて新村へすべて引き渡した。「諸帳簿目録」に記載のなかった史料も引き継いでおり、それには県の指示する項目には含まれなかった社堂地や埋葬場、山論関係など共同体維持に必要な史料が多い。戸長役場史料の構成は、「諸帳簿目録」で諸改革を進めるのに必要と県が判断した史料と、村内限りで必要な村独自の史料および後の証拠書類として必要な争論関係史料がそれに加わったのである。

飛騨国の引継目録から、県の行政を末端で効率的に推進するために戸長役場史料の作成が指示され、村むらではそれに従って諸改革の進展にともない新たな戸長役場史料を作成し、その構成の統一がはかられたことが分かる。しかし、戸長の制度、機能が不統一な段階では全国規模ではなく県単位で進める以外にはなかった。

群馬県佐波郡島村には戸長役場期の書類引継目録が次のとおりある。⁽¹⁹⁾ 島村は利根川の対岸に孤立している地理的条件的ために、江戸時代以来一九五五年に佐波郡境町に合併するまで一貫して単独の村落を維持した。

(一) 一八七四年四月調 「島邨役場書類目録」

(二) 一八七七年一〇月 「戸長扱所書類引渡書」

(三) 一八八〇年一二月 「役場引継書目録」

(四) 一八八二年六月 「島邨役場附書類目録」

(五) 一八八八年一〇月調 「戸長役場附籍物品調書扣」

(一) は一四五件、二〇〇冊、二一通、四六枚、一綴を取り調べて、正副戸長、立会人が区長へその結果を届けたものである。その末尾に合計一九七件、二八七冊、三五四通、一〇〇枚、二綴、六袋を追加して書き上げた。そのうち寛永一六年の検地帳をはじめ、検地帳六冊、名寄帳一五冊、年貢割付状五通、年貢皆済目録一〇通、村明細帳二冊、宗門改帳三冊、川除御普請帳八冊、割地帳六冊、村入用帳二冊など近世史料が多く、そのほか夫銭取立帳六冊、地稅取立帳二冊、小前名寄帳一三冊、地券預り帳二冊、学校寄付地寄付金願五冊、物産帳二冊、布告到来留二冊、活字布告綴一綴、御用留一冊、割地、川欠関係絵図類多数など戸長役場史料がある。

(二) (三) は当該年度に作成・蓄積した史料だけを書き上げ、(二) は担当した副戸長田島有矩に当分の間預けたものである。

(四) は戸長、用係から佐位那波郡長へ二一九件、四二五冊、三九束、四〇枚、一二通、三三袋を取り調べて報告したものである。検地帳一〇冊、反別帳四冊、割地帳七冊、明細帳二冊、村入用帳二冊、名寄帳一一冊、取箇帳一三冊、年貢割付状四通、年貢皆済目録一束、宗門帳一束、御用留一束などの名主史料と、布告類一束、物産表一束、地券証取調帳一九冊、地引帳二冊、改正收穫地価帳四冊、改正野帳一五冊、坪詰帳一五冊、戸籍帳三冊、戸籍加除帳一束、寄留人籍帳四冊、名分帳九冊、民費割合帳六冊、諸稅納請取帳一袋、国民軍取調帳一束、役入願書九冊、五人組願書二冊、学校書類一束、銃砲取調書類一束、明治十一年御用留四冊、川船取調帳一冊、社倉積石明細帳七冊、村会決議書類一〇冊、村会関係書類一束、種痘児調帳一冊、願伺届書類綴込二冊、官省使本県布告布達綴込八冊、役場出納簿一冊など戸長役場史料が雑然と書き上げられている。

(五) は戸長役場の障子六本、蒲筵一六枚、日除よしづ四枚の物品と、図書として村絵図など諸絵図一九枚と官省布達八七冊など活版史料、および器具として椅子テーブル、硯箱四個、算盤六挺、五徳一個、鉄瓶一個、茶飲茶碗二〇個などとともに、美濃野板、半紙野板、半紙半切野板、状袋野板、報告用野板、村費引札野板、村費受取証野板、土地台帳野板、原野継年季野板各一枚、戸籍用美濃統紙野板、名寄帳統紙野板各二枚の一一種類の野板、印箱一個、朱肉入四個などを書き上げて戸長が郡長へ届けたものである。

町村合併後の一八九三年と推定できる目録では、「永年保存文書目録」として検地帳、名寄帳を始め一二一件の史料を、土地、戸籍、布告・布達、村会に分類して書き上げ、「五年保存文書目録」に享保より明治一五年度までの川除書類一括、天明より嘉永までの名寄帳九冊、寛永より天保までの反別及び取箇帳一三冊、文久四年より明治三年までの五人組帳、御年貢割附書一括などのほか、貢租・会計・勸業・村費関係書類を書き上げた。社倉積石書類、村会書類、日誌、役入願書、学校寄付書類、学齡簿、人民願伺指令綴など、一六件を追記して「永年保存」とした。

町村合併後も名主史料を「五年保存文書」としたことにより、その評価選別を行って一部が廃棄された可能性がある。一九〇一年の「島村役場文書台帳」によると、一八九三年の永年保存文書はそれに含まれ、五年保存とされた、名寄帳・取箇帳は含まれるが、年貢割付状はない。戸長役場期の貢租・会計・勸業・村費関係書類もない。一八九二年の佐位・那波郡長の町村巡視の結果を報告した「島村巡視表」には、「文書ハ文書保存規程ニ依リ編纂整理中ニシテ、其古文書中不用ニ属スルモノハ本年九月二十六日棄却方稟申、同十一月二十四日認可ヲ与ヘタリ」とあり、町村合併後名主史料・戸長役場史料を含む「古文書」を評価選別して廃棄している。戸長役場期・町村役場期でも名主史料の評価選別が行われていたことを示している。ましてや、戸長役場史料も町村役場期に廃棄されたものが多かったのである。

岐阜県大野郡高山町には史料引継目録が豊富に残っており、貼付のラベル番号で史料と目録とが対応できる。⁽²¹⁾

一八七一年八月に高山県が戸籍区を設置し、一月には筑摩県管轄となり、七三年四月に大区小区制を編成し、高山町は二五大区一〇四小区に所属した。七五年一月に空町・三町・新町・川西・町方が合併して高山町になった。七六年八月に岐阜県に所属し、七九年八月に高山町戸長役場内に書物蔵を新建した。

高山町所蔵の史料は(一)近世史料、(二)戸長役場史料、(三)高山町役場史料から構成される。(一)近世史料は一八七三年に一之町、二之町、三之町の各所蔵史料を町会所へ移管し、七五年に町会所所蔵文書目録を作成し、七七年に多くの史料を「号外」として現用の戸長役場史料とは区別し、翌年に独特の主題別分類による「旧高山町諸帳簿明細記」を作成し、一部戸長役場史料を含むが近世史料を中心とする史料を非現用文書として保存した。

(二)戸長役場史料は七四年の「引渡目録」以後一八八四年まで一冊の目録を作成した。そのうち、旧一之町、二之町、三之町などの戸長の引継目録(六冊)、旧一之町などから合併した高山町戸長への引継目録(二冊)、高山町の戸長引継目録(四冊)、戸長から町村合併後の高山町長への引継目録(一冊)の各記載史料に分類でき、高山町役場へ全部引き継いだ。

(三)高山町役場史料は、戸長役場史料を含まない高山町役場で作成・蓄積した史料の引継目録(四冊)を作成した。本稿では(二)を中心に検討する。

「明治七年三月 引渡目録」(史料番号一四二一一四)には、戸籍(二〇件)、諸願届(二件)、徴兵(二件)、衛生(二件)、諸税(二件)、社寺(二件)、学事(二件)、村役人(二件)、土地(七件)、地所質入書入(二件)、その他(二件)、合計四二件の引き継ぎ史料を書き上げた。

「明治七年十一月 第貳拾五大区式小区戸長事務受渡簿」(一四二一一五)は、戸籍(二〇件)、地所質入書入

(二件)、布告(二件)、区内諸綴込(二件)、徴兵(二件)、衛生(二件)、社寺(二件)、地券(二一件)、諸税(二件)、土地(二件)、合計三七件の史料を引き継ぎ、そのほか近世の検地帳二五冊を追記した。

「明治八年七月 引渡課目 第貳拾五大区壱小区」(一四二一一一六)(六〇件)、「明治八年七月 引渡目録 第貳拾五大区貳小区」(一四二一一一七)(五六件)、「明治八年七月 引渡目録 第貳拾五大区三小区」(一四二一一一八)(六二件)、「明治八年七月 引渡目録 第貳拾五大区四小区」(一四二一一一九)(五九件)もほぼ同様に引き継ぎ史料を羅列した。

「明治八年七月 事務扱所引渡目録」(一四二一一一〇)では、「一御布告 四綴」などとともに「一願書留 五十七冊」、「一町会所古日記 百貳十二冊」、「一文政十年〜慶応三年 日誌 四十壱冊」のように近世史料をあげており、「高山町事務扱所ニ備置申候」と戸長役場史料とともに大量の近世史料を目録に記録した。

「明治十年三月 第十五大区壱小区高山町 戸長引渡目録」(一四二一一一二)も「明治八年七月 事務扱所引渡目録」を引き継いでその後の蓄積された史料を加えて、三一五件を収録したが、日記 四一冊、町会所日記一二三冊、願書留五七冊、宗門人別帳二〇一冊、年貢割付三三四通、皆済目録三三八通、年貢請取一三通、高反別小前帳一〇冊、人別御買請米書類五袋、田畑屋敷古券一袋と九六九通を「号外」として巻末に付した。大量にまとまった近世史料を非現用史料として別置したのであろう。

「明治十一年第六月 旧高山町諸帳簿明細記 高山町事務扱所」(一三〇一一)では、「旧幕府以来御用書類調査」して、一八七三年までの史料一〇五六件を次のとおり分類・整理した。

諸願伺下知廻状御触之部(二一件)

日誌(一〇件)

戸籍 宗門帳之部 (四九件) 人口之部 (三九件) 雜之部 (一九件)

地籍 檢地之部 (四件) 高反別之部 (二三件) 田畑屋敷成之部 (九件) 新開川欠之部 (七件)

雜之部 (一四件)

租稅 (九一件)

營繕 (一一八件)

繪図面 (七件)

民事之部 (一二三件)

刑事之部 (三三件)

諸職業 糸紬綿蚕種之部 (二一件) 酒造之部 (二四件) 燈油之部 (二〇件) 藥種之部 (七件)

宿屋之部 (九件) 料理、煮売、茶屋、温飩屋之部 (一八件) 米塩味噌醬油諸品直段之部 (四三件)

質屋、紺屋、紺屋、菓子屋之部 (二一件) 馬喰、髮結、鍛冶、湯屋、諸職工之部 (一七件)

雜之部 (三二件)

出納 萬雜之部 (二一件) 諸入目之部 (六件) 金錢引替等之部 (二五件) 給料之部 (四件)

助成金之部 (九件) 献金之部 (二三件) 諸請取之部 (二一件) 雜之部 (二三件)

賭 (三五件)

賑恤 (六七件)

蓄穀 貯夫食之部 (二二件) 困糶之部 (一五件)

雜之部 (九二件)

独特の分類項目を立てて、近世史料と戸長役場史料の一部とを同一の項目に分類した。この目録に従って現在の高山町会所文書は整理・保存されている。

「明治十七年十二月廿四日 戸長役場引渡目録 大野郡高山町」(二三一—二)では、件数だけで史料名をあげていないので具体的には不詳であるが、甲から壬まで九項目に分類して戸長役場史料を引き継いだ。

甲号(二九件) 御布告御布達類(A)

乙号(四三件) 書籍類 (N)

丙号(二三九件) 戸籍用書類 (C)

丁号(二五九件) 諸務用書類 (O)

戊号(二五五件) 税務用書類 (B)

己号(二一八件) 地券用書類 (F)

庚号(二〇四件) 会計用書類 (O)

辛号(一二件) 衛生用書類 (N)

壬号(三八件) 旧御用書類 (O)

府県官職制の「戸長職務ノ概目」の規定のうち、A・B・C・F・N・Oに対応した整理であり、それ以外には分類していない。

「明治二十二年九月 役場引渡目録 大野郡高山町」(二四二—二)は「町村制改正ニ付書類引渡目録」とあり、戸長から町役場への引き継ぎ史料であり、壬号旧御用書類を廃止して新たに器具を加えたがそれ以外は八四年の目録の分類を踏襲し、それに史料を追加した。

甲号（八件） 御布告御布達類（官報等）

乙号（二八件） 書籍類（本県申達等）

丙号（八〇件） 戸籍用書類（戸籍関係願指令等）

丁号（二五七件） 諸務用書類（印影簿等）

戊号（八〇件） 税務用書類（国税金通知簿等）

己号（四四件） 地券用書類（地種変換地価更正願等）

庚号（五八件） 会計用書類（送附録等）

辛号（四件） 衛生用書類（御達上申書類等）

器号（二一件） 器具類（戸籍匣等）

「明治二十九年四月 高山町役場事務引継目録」（一四二―三）は、一八八九年の町村制施行後の役場史料の引継であり、八九年の史料を含んでいない。整理項目を町行政の事務分掌に応じて次のように改めた。

庶務事務 庶号（二二六件）

土木事務 土号（二七件）

町税事務 町号（二一件）

会計事務 会号（六六件）

教育事務 教号（一二件）

衛生事務 衛号（六件）

兵事々務 兵号（二〇件）

勸業事務 勸号 (二〇件)

戸籍事務 戸号 (三三件)

社寺事務 社号 (二三件)

地理事務 地号 (三七件)

国税事務 国号 (二六件)

地方稅事務 稅号 (三二件)

雜務事務 雜号 (二一件)

その後、「明治三十一年七月 引繼書 高山町役場」(二四二一四)では、次のとおり課係に應じて書類を整理した。

第一科 庶務事務 庶号 (四五件)、議会事務 議号 (二〇件)、教育事務 教号 (一〇件)

衛生事務 衛号 (二三件)、勸業事務 勸号 (二四件)

文書係 文号 (一〇件)

地理、土木、社寺、水火防係、地理土木事務 土地号 (二七件)、社寺事務 社号 (四件)、雜部 雜号

稅務係 国税事務 国号 (二一件)、県稅事務 県号 (三二件)、町稅事務 町号 (一八件)

稅務事務 稅号 (二二件)

「明治三十三年十二月 事務引繼目錄 高山町役場」(二四二一六)で、九八年以後の記録を整理するとともに、

明治三十三年一月以降

一書類目錄

一冊

明治十七年十二月十日

一戸長役場引渡目錄

一冊

明治二十二年九月

一役場引渡目錄

一冊

明治二十二年十月

一 高山町役場引継目録写

一 冊

明治二十九年四月

一 事務引継目録

一 冊

明治三十二年

一 事務引継受渡目録演說書類綴

一 綴

自明治三十二年十二月廿六日 至三十三年四月

一 事務引継目録綴

一 綴

以上ヲ記帳スル諸帳物件共悉皆

と、戸長役場以来の悉皆の史料を町役場へ引き継いだ。

高山町戸長役場史料の引き継ぎは近世史料を町会所に引き継ぎ、七三年までの戸長役場史料とともに一括して整理して、七七年から近世史料のまとまったものを目録の上で「号外」として非現用文書として扱い、七八年に全部の近世史料と七三年までの戸長役場史料を非現用文書として一括して独特の分類項目により整理し現用文書と区別して保存した。現在までその分類を踏襲しており、高山町会所文書の「原状」を形成した。それ以後の戸長役場史料は府県官職制の規定を基準にしながら九項目に区分して整理保存した。町村制施行後に戸長役場史料は高山町役場にすべて引き継がれ、八四年の分類を維持して役場内に保存された。町役場史料は課係の組織に応じて分類して保存し、それ以前に作成した目録に追加して蓄積された史料の引継目録を作成して引き継いだので、史料はそれぞれの目録に対応して保存され、戸長役場史料とは混同はしなかった。しかし、一九二四、二五年に成瀬信之助（一九〇四年九月、高山町雇、同一〇月書記、一一年〜二三年助役）が高山町から文書整理を委嘱され、戸長役場史料・町役場史料を評価選別のうえ、明治六年から大正期までの関連する史料を一冊に編綴するなど全面的に整理した。その後、史料の保存場所は郷土館・市政記念館と移動・分散したが、戸長役場史料と大正期までの町役場史料の「原状」をこの時に形成した。

以上、飛騨国、島村、高山町の事例で、近世以来の村落における名主、戸長、町村役場への史料引き継ぎを検討した。いずれの村でも土地・年貢関係を中心として多くの近世の名主史料を戸長役場へ引き継いでおり、島村・高山町では町村合併後も町村役場へ引き継いだ。名主史料と初期の戸長役場史料とは現用文書として一括して引き継ぎ、保管されており、そのため町村により独自の分類項目により整理されたが、一八七八年の「戸長職務ノ概目」が示されてからは特に行政の末端組織として執行する行政史料はそれにならって整理され、町村合併後は事務分掌、組織編成に応じて史料を整理した。県の指導により保存するようになったのは、行政の末端組織としての戸長の機能に応じた史料であり、県単位で画一化がはかられたが、それ以外に共同体の代表としての機能に応じて共同体維持に関する史料が保存された。後者は町村ごとに抱えている課題が独自であり、戸長の判断で行なったために多様であった。また、島村では基準は明確でないが戸長役場期になっても名主史料の評価選別が行われ一部は廃棄された。高山町では七七年に名主史料を非現用文書として、戸長役場史料とは別置き、翌年に独自の分類項目に編成してその詳細な目録を作成して永年保存したが、戸長役場史料は町村役場史料とともに大正期に評価選別（一部は廃棄）のうえ再編成した。

次に、近世以来の単独村から大区小区、連合戸長村などの広域村への引き継ぎを検討する。一八八四年に埼玉県賀美郡七本木村連合戸長の管轄になった同郡嘉美村に、八四年八月の（一）「戸長役場備附諸帳簿目録」と、八五年六月に七本木村連合戸長が嘉美村旧戸長から受け取った（二）「役場備附諸帳簿目録」⁽²²⁾とがあり、連合戸長へ引き継いだ史料と嘉美村でそのまま保存した史料とが判明するので、それを素材する。

（一）には天和二年検地水帳から一八八四年の村費取立帳まで、二三四件の史料が分類することなく書き上げられているのに対して、（二）には五六件だけが同じく分類することなく記載され、一七八件の史料は連合戸長へ引き継がなかったことになる。

(二)に記載されて連合戸長に引き継いだ史料は、一八六八年（慶応四）の宗門人別帳、五人組帳がもっとも古く、それ以前の検地帳、反別帳、名寄帳、年貢割付帳は現用価値がないとして嘉美村で保存したのである。そのほか引き継いだのは、明治元年の高反別取調書上帳、悪水御見分願書、戸籍人員取調帳、徴兵人名書上帳、徴兵免疫書上帳、地誌取調帳、地租改正地主総代人誓約書、同布告、物産表、地所質入書入建家公証割印帳、布告布達、村費帳、賭博犯に付杖刑済書類などであり、布告布達や、地誌取調などの村況を知ることのできる史料、戸籍・土地・徴兵の台帳類、租税、村費、地租改正、質入書入などの行政機能に関係する現用史料を引き継いだ。

引き継がなかった史料は非現用史料となった江戸時代の史料、久城村・立野村合併願書などのすでに処理済みの事件に関する史料、三斜図一九冊、租税地方税民費取立帳二八冊など大量の史料、諸願御指令書、地所書入公証願、盗難届、送籍証、受籍証、教育費徴収簿などの個別的な史料、および共同体維持に関係する史料である。しかし、改正反別名寄帳、国民軍取調帳、印鑑帳、神社明細取調帳などは戸長役場にとって基本的な台帳となる帳簿も引き継いでおらず、選別の基準はあいまいであり、引き継ぎ冊数を制限したのかもしれない。

小区から連合戸長への書類引き継ぎの事例として、長野県埴科郡南条村・中之条村で構成した十二大区一小区副戸長から、中之条村への一八七九年六月の引継目録がある。⁽²³⁾「長野県埴科郡中之条村諸帳簿并諸書類引渡目録 長野県北第十二大区巷小区扱所」には、南条村と中之条村を管轄していた一小区副戸長から、分離独立した南条村の戸長へ引き継いだ一二二件、二四三点の史料が記録されている。朱書で第一号から四六号と番号外とに分類しているが、それは次のとおりである。(一)内に先の「戸長職務ノ概目」の項目を入れた。町村限りの業務に関する史料が多いが、府県官職制の規定にほぼ従って分類して史料の引き継ぎを行っている。

第一、二号 布告、郡役所通達 (A)

第三一六号	戸籍	(C)
第七九号	土地	(B、F)
第十号	村絵図	(B)
第一一六号	租税取立	(B)
第一七、一八号	民費(経費割賦課原帳、橋梁・堤防皆民費届など)	(O)
第一九、二〇号	売買質入書入奥印帳	(E)
第二一号	印鑑帳	(K)
第二二、二三号	徴兵	(D)
第二四号	願伺指令	(O)
第二五号	学校、地価取調書	(J)
第二六号	地誌編輯	(N)
第二七号	荒地	(B)
第二八号	普請	(M)
第二九号	電信柱、里程調査	(N)
第三〇、三一号	社寺	(O)
第三二号	火災、盗難	(G)
第三三号	証券印紙貼用帳簿願人名簿	(O)
第三四号	官林帳	(N)

第三五号 租税取立帳 (B)

第三六号 印鑑届 (K)

第三七号 鉄砲、鳥獸獵免許、中牛馬渡世 (B)

第三八号 初穂神納調 (O)

第三九号 選挙人名簿 (N)

第四〇号 官有地拝借調 (O)

第四一号 地租上納 (B)

第四二号 明治元年から七年、租税割付、皆済目録 (O)

第四三号 物産取調表 (N)

第四四号 人民諸願届書類 (O)

第四五号 復籍人通送繰替費 (C)

第四六号 墓地書類 (O)

番外 前々田畑質地引当奥印帳 (E)

Aが二件、Bが一四件、Cが四件、D、Eが各二件、G、J、K、Mが各一件、Nが五件、Oが九件あり、B「地租及諸税ヲ取纏メ上納スル事」と、O「其他町村限り道路橋梁用悪水ノ修繕掃除等凡ソ協議費ヲ以テ支弁スル事件ヲ幹理スルハ此ニ掲クル所ノ限ニ在ラス」のうち行政機能関係史料が多く、H「天災又ハ非常ノ難ニ遭ヒ目下窮迫ノ者ヲ具状スル事」、I「孝子節婦其他篤行ノ者ヲ具状スル事」、L「諸帳簿保存管守ノ事」についての史料はなかった。

大区小区、連合戸長の広域村の段階には単独村の機能も維持しているが、広域村は行政の末端組織の性格が濃く、

単独村は共同体維持機能が濃いために、それぞれの機能に応じて広域村の史料構造と単独村の史料構造とは異なっていた。広域村のあり方も激変しており、また、地域的特色も大きいと思われる。嘉美村、中之条村の事例から、広域村へは単独村の概況を知ることのできる史料、土地・戸籍・徴兵の台帳類および現用文書を引き継ぎ、それ以外は単独村で保存した。その後は広域村の行政事務に応じて史料は作成・蓄積され、府県官職制の規定に従って整理・保存し、先に紹介した和歌山県の規定のように、町村ごとに区分して史料を保存した。本稿（その三）で紹介した栃木県河内郡江曾島村の事例のように連合村とは別に単独村で史料を保存しており、群馬県新田郡鹿村外三ヶ村連合では、単独村の史料は混合することなくそれぞれ区分して保存し、広域村の連合戸長役場史料とは別に保存しており、単独村は機能を維持するとともにその史料も保存し、史料の保存機関が二重となった。それぞれの性格は、広域村に保存された史料群は共同体維持機能は少なく、国政委任事務、府県郡区事務を中心としており、単独村の史料群はそれとともに共同体維持事務を含む点で異なっているのである。しかし、広域村は異なる組み合わせで改変させられたために、保存史料も流動的であった。町村合併後は広域村がほぼ確定し、旧来の史料の一部を町村役場で保存するとともに、作成・授受する史料が増加し、大字となった単独村が旧来の史料の一部を保存し、さらに共同体維持に関する史料を作成・授受したが、前者が共同体維持機能も吸収していったために後者が作成・授受する史料は減少し、町村役場が膨大な史料を蓄積・保存するようになった。

3 現存史料にみる戸長役場史料の構造

引継目録からみた戸長役場史料の構造を説明したが、引継目録が史料群の実態を表現したのか疑問があるので、現存史料から戸長役場史料の構造を検討したい。埼玉県大里郡大麻生村の古沢家文書を事例とする。⁽²⁴⁾ 大麻生村は近世に

旗本大久保氏（五〇〇石）、旗本戸田氏（四一石余）、川越藩領（五石余）の三給地であり、大久保領は上組、下組に別れ、古沢家が上組の名主、須永家が下組の名主を務め、戸田領、川越藩領は古沢家の一族が名主を務め、川越藩領の名主は古沢家が兼帯したこともある。一八七一年四月四日、公布された戸籍法にもとづく戸籍区は、浦和県第一区に所属し、上中条村の権田健長が戸長になり、古沢花三郎・須永吉郎兵衛（後、政義）が名主兼任で副戸長に任命され、年番で務めた。

同年、廃藩置県により入間県が設置されると同県に所属し、七二年一〇月、区長・副区長を置き大区小区の設置を認める大蔵省布告一四六号に先立ち、同年三月、一一大区九四小区を設置し、大麻生村は第八大区二小区に次の一三か町村とともに所属し、小区に戸長、各町村の名主を副戸長、組頭・百姓代を准副戸長として設置した。三ヶ尻村の権田仙五郎が戸長に任命され、大麻生村では同じく古沢花三郎・須永吉郎兵衛が副戸長に任命された。

三ヶ尻村 久保島村 新堀新田 十六間村 代村 新堀村 高柳村 新島村 広瀬村 原島村
小島村 川原明戸村 武鉢村

翌七三年五月、戸長を副区長、副戸長を戸長、准副戸長を副戸長、百姓代を立会人と改称した。

七三年六月、入間県と群馬県とを合併して熊谷県が成立すると、同県に所属した。大区小区は従来どおりのままで、名称だけ南第八大区二小区と改称し、権田健長が副区長、古沢・須永が戸長であった。

七六年八月、熊谷県の武蔵国分を埼玉県に吸収したので、大麻生村は埼玉県に所属した。

さらに、七八年七月二三日、郡区町村編制法により、町村ごとに戸長を置き、須永政義と古沢花三郎が戸長に任命された。八四年に大麻生村・広瀬村・小島村・武鉢村・川原明戸村の五か村が連合し、大麻生村に戸長を置き、八一年にその五か村が合併して大麻生村になった。

古沢花三郎は八〇年二月に戸長を辞職し、八一年一月まで大麻生村の筆生を務め、同年に大里・旛羅・榛沢・男衾郡役所に勤め、七五年に北足立新座郡役所、七六年に埼玉県庁に勤め、八八年から蚕糸業関係の拡業会社、蚕糸業組合等に勤務し、九三年から土木請負業を始めた。このため、古沢家には八一年までの戸長役場史料が保存されているが、その後の史料はない。なお、大麻生村には古沢家以外の史料群の保存は確認されていない。

大麻生村では二人置かれた戸長が、年番で務めたので、史料を次のとおりそのつど引き継ぎ（史料番号三三二）、名主・戸長の私宅に保存し、郷蔵や帳蔵などの史料保存施設はなかった。

明治八年二月一日年番引送り二付諸帳簿預ル

内

一 地租納通	壹
一 地券明細帳	七冊
一 質地帳	二冊
一 流地留	一冊
一 書入留	一冊
一 田畑名寄元帳	元上下二冊
一 杜寺潰家其他地券状	数枚
一 戸籍大帳	一冊
外 一切ノ雜書類付	
一 非常人足綴込請印帳	一冊

一非常御用旗

一流

一同人足印鑑帳

十六枚

一同高張提灯

壹本口

一明治六年皇太神大麻頒布録

壹冊 横帳

一同質入書入借金共明細村留帳

一冊 〃

一明治八年就学不就学下調帳

一冊 〃

一生徒月謝取立帳

一綴 〃

一上下夫錢帳

二冊 〃

一河原地夫錢帳

二冊 〃

一地方改正中出頭其他入費帳

二冊 〃

一同断事務取扱帳

一冊 竖帳

七五年に前年の年番戸長の須永から当年の年番戸長の古沢が諸帳簿を預かった記録である。しかし、二月六日に「明治七年一月以来月々増減帳一冊」を須永から受け取っており、戸長役場史料全部ではなく、前戸長が必要と判断した史料だけを引き継ぎ、その後も必要に応じて引き継いだのである。翌七六年一月二五日には古沢から新年番戸長の須永へ次のとおり引き継いだ。

明治九年一月廿五日年番引送り二付左之通須永政義方へ引渡

一戸籍大帳

壹冊

一地券下調帳

七冊

外ニ総計帳壹冊

一同名寄大帳

下夕

七冊

外二番外帳式冊

一質地帳

式冊

一書入留

壹冊

一流地留

壹冊

一印鑑帳

壹冊

一質地証文雛形

壹冊

一夫錢割合帳

六冊

一明治八年第壹番より六番迄ノ御布告請印帳 六冊

外二地租改正調之雛形御達いつ面付 壹綴

一学校費用割請印帳

壹冊

一廻状箱

壹ツ（「公書出入簿」史料番号三三二）

前年に須永から引き継いだ史料全部ではなく戸籍、土地、地租改正、学校、夫錢関係の当面必要な現用史料を引き継ぎ、それ以外は古沢家で預かっていた。須永も同様に必要に応じて書類の引き継ぎを求めたのであろう。年番の史料引き継ぎは現用文書のうち特に必要と思われる史料だけを対象とし、それ以外は旧年番が保管した。名主史料を戸長に引き継ぐことはせずに、現用史料のうち必要な史料だけを引き継ぎ、残余は名主を務めた家で保管し、必要に応じて提供しあったので、両家に大麻生村戸長役場史料が分散して蓄積されたのである。

八〇年七月に戸長を辞職し、筆生であった古沢が「公有記録目録下調帳」を作成した（史料番号三三〇）。古沢家と須永家とに分有していた名主史料および戸長役場史料を調査して一括して保存管理するためであった。調査にあた

つて「御一新以前之書物」である「古書類」と、「御一新以後の書物」である「新書」に二大別し、前者は「全備スル能ハザルモノニ付大略部類ヲ分課」しと、名主史料は非現用文書であり数人の名主の私宅にあるために全備することとは不可能であり、可能な限り調査したが、結局目録を作成することはできなかったようである。後者は「全備セシムベシモノニ付課目ヲ明瞭ニ掲ケ」ることを取調心得とし、古沢家と須永家とにある現用文書の戸長役場史料を全備し、この目録を作成したのである（史料番号五九九）。

「公有記録目録下調帳」では戸長役場史料を次の一四課に分類して記録した。

合計六六七点の書類が記載されているが、そのうち江戸時代と思われるものは五人組帳二冊だけであり、それ以外はすべて戸長時代のものである。上段に示す府県官職制で定められた「戸長職務ノ概目」とは次のとおり対応している。

- | | |
|---|---------------------|
| (A) 「第一 布告布達ヲ町村内ニ示ス事」 | 「第一課 官係書類」 |
| (B) 「第二 地租及諸税ヲ取纏メ上納スル事」 | 「第三課 貢租取立ニ関係スル書類ノ部」 |
| (C) 「第三 戸籍ノ事」 | 「第十三課 雑税関係用書類ノ部」 |
| (D) 「第四 徴兵下調ノ事」 | 「第四課 戸籍関係書類ノ部」 |
| (E) 「第五 地所建物船舶質入書入並ニ売買ニ與書加印ノ事」 | 「第六課 徴兵関係書類ノ部」 |
| (F) 「第六 地券台帳ノ事」 | 「第十四課 諸証文割印帳ノ部」 |
| (G) 「第七 迷子捨児及ヒ行路病人変死人其他事変アルトキハ警察署ニ報知ノ事」 | 「第二課 地方関係書類ノ部」 |

(H) 「第八 天災又ハ非常ノ難ニ遭ヒ目下窮迫ノ者ヲ具状スル事」

(I) 「第九 孝子節婦其他篤行ノ者ヲ具状スル事」

(J) 「第十 町村ノ幼童就学勧誘ノ事」 「第八課 学校関係書類」

(K) 「第十一 町村内ノ人民ノ印影簿ヲ整置スル事」

(L) 「第十二 諸帳簿保存管守ノ事」

(M) 「第十三 官費府県費ニ係ル河港道路堤防橋梁其他修繕保存スヘキ物ニ就キ利害ヲ具状スル事」

「第十一課 荒川水防御普請書類ノ部」

(N) 「右ノ外府知事県令又ハ郡区長ヨリ命スル所ノ事務ハ規則又ハ命令ニ依テ従事スヘキ事」

「第七課 衛生書類ノ部」

「第拾課 勸業用書類」

(O) 「其他町村限り道路橋梁用悪水ノ修繕掃除等凡ソ協議費ヲ以テ支弁スル事件ヲ幹理スルハ此ニ掲クル所ノ限ニ在ラス」

「第五課 村費帳簿類ノ部」

「第九課 用水路書類」

「第十二課 庶雜書類ノ部」

「戸長職務ノ概目」のG、H、I、K（七六年の引継目録に「印鑑帳」があるので作成はされた）、L（公有記録目録下調帳）が該当する）に対応する史料は記載しないが、それ以外は戸長の機能に対応して史料を整理した。

(N) 府県郡区限りの事務は国から府県郡区へ委任した事務であり、基本的には(A)～(M)と等質である。

表2 「公有記録目録下調帳」と古沢家文書との比較表

「公有記録目録下調帳」		古沢家文書
第一課 官係書類ノ部		布告・布達
7～12年御布告達	54冊	それ以前の6年の布告留がある その後の13年、14年分がある 前後の御用留はある 7年の請印帳、および本文のない請印帳がある
12年御布告布達摘要	4冊	
10～12年御布告受領表	4冊	
11、12年御用留	2冊	
埼玉県会日誌	2冊	
地租改正ニ係ル御布告達	1冊	
11年書上書類扣	1冊	
御布告請印帳	1冊	7年の請印帳、および本文のない請印帳がある
その他布達類	5件、7点	
小計	76点	200点（布告・布達、布告請印帳、回章、御用留公用日記）
第二課 地方関係書類ノ部		土地・地租改正
地券台帳扣	7冊	9冊あり
地券名寄帳	11冊	
改正地引帳扣	4冊	地価帳総計書あり
地価帳扣	7冊	
改正地拾帳	7冊	地引帳写3冊、未編綴地引帳1綴あり
改正地引絵図	1通	
改正名寄帳	6冊	未編綴の三斜図がある
地引下調帳	33冊	
斜縄帳	35冊	地券下調差上候ニ付村方議定書がある
三斜野帳	28冊	
地租改正ニ付キ村内一般議定書	1冊	地券御改正日記がある
地租改正御用留	1冊	
その他地租改正関係	8件、10点	村入用帳がある
夫銭割付台帳	6冊	
畑方本租割付帳	2冊	地位等級調がある
村入用夫銭割帳	5冊	
田畑宅地地位等級番号帳	1冊	山林原野地価一筆限取調帳がある
山林原野地価下調帳	3冊	
売渡地所取調帳	1冊	地券証書換願扣あり
地券証書換願扣	6冊	
芝地割野帳	1綴	共有地連名簿3冊あり
共有地連名簿	2冊	
地位等級表扣	1部	地位等級表3冊がある
荒地反別取調帳	1冊	
その他土地関係	28件、77点	荒所反別取調書上帳がある

「公有記録目録下調帳」		古沢家文書
小計	334点	835点 (反別・名寄帳、荒地・開墾、芝地・原地・萩畑・秣場、公有地・共有地、官有地取調・払下、割地、売買・質入取調、土地諸事、小作証文、改正布達・廻状、改正日誌・覚、議定書・誓約書、改正費用、地券印税、野帳・細入帳、改正反別書上、地位等級調、地価帳、地券、地券受取・預証、地券書換)
第三課 賃租取立ニ関係スル書類ノ部		租税
地租納高帳	3冊	田畑宅地租割付帳12冊がある 畑方租税取立帳がある 明治11年地租取立帳5冊がある
田畑租割付帳	14冊	
田畑租取立帳	5冊	
一人限免税下渡帳	3冊	
明治12年地租取立帳	8冊	
その他租税関係	5件、8点	
小計	41点	504点 (租税布告・達、租税取調・書上、割付帳・割賦帳、取立帳、皆済帳、租税請取、国役金、上納・未納取調帳、願書・請書・議定書)
第四課 戸籍関係書類ノ部		戸籍
戸籍台帳	1冊	戸籍下調帳がある 寄留人書上2冊、寄留人取調書上帳下タがある 送入籍証がある 明治3年御条目五人組書上帳2冊がある
出入寄留人書上帳	2冊	
月々人員増限調	2冊	
送入籍写帳	1冊	
送入籍留	2冊	
印鑑帳	2冊	
五人組帳	2冊	
その他戸籍関係	51件、57点	
小計	69点	416点 (戸籍調、送入籍、受籍届、欠落届、相続、加籍・分籍・除籍、離縁、寄留、死亡届、棄子、戸籍諸事)
第五課 村費帳簿類ノ部		民費・村費
民費表	1綴	2～12年民費表あり 村費取調帳、村費調がある
村費表	32冊	
村費課出帳	2冊	
学資金割合取立帳	1冊	
その他村費費	1件、1点	
小計	37点	519点 (民費取調・書上帳、村費取調・書上帳、村入用帳、民費・村費割合・取立帳、川原番人等給料、村費出納、村費諸事)
第六課 徴兵関係書類ノ部		徴兵

「公有記録目録下調帳」		古沢家文書
天保七申年出生ヨリ安政六未年迄 出生者国民軍名簿扣	23冊	明治14年国民軍異動調2冊がある 徴兵年齢届がある 十七才調がある
国民軍加除調	1冊	
国民軍異動調	2冊	
徴兵適齢届	6冊	
満十七才届	8冊	
国民軍現在人員表 その他徴兵関係	3冊 2件、2点	
小計	45点	77点(徴兵用務、徴兵調、国民軍調、男子取調・書上、徴兵免除、失踪届)
第七課 衛生書類ノ部		村(衛生)
種痘前小児調査	1冊	種痘前小児取調帳3冊がある
小計	1点	29点(衛生)
第八課 学校関係書類		学事
学校資本金取調帳	5冊	学校資本金出納簿がある
学齢調査録	4冊	学齢調査録5冊あり
小計	9点	217点(学事願書・届、学齢人員取調帳、学校費用取立帳、生徒月謝取立帳、学資金、大麻学校、斐尻学校、学事諸事)
第九課 用水路書類		用水
用水札組改正元帳	2冊	用水札組改正元調帳2冊がある
字大ケ烏掛渡井御普請願書類		字大ケ烏笥一件書類36点がある
用水路維持方法改正議定書	1冊	
用水勤人足札組込帳	1冊	用水勤人足札組込帳1冊あり
用水札組帳	2冊	用水札組帳3冊あり
その他用水関係	3件、3点	
小計	7点	567点(用水普請・浚渫、堰修繕、用水人足札組帳、用水人足、用水費、水口堀敷一件、水車、大麻生堰、奈良堰蛇笥取払一件、三堰組合地価願一件、成田堰一件、字大ケ烏笥一件、用水諸事)
第十課 勸業用書類		勸業
明治六年分ヨリ物産取調帳	6冊	明治7、13年物産取調書上帳(下書)2冊がある
同九年ヨリ物産取調書	8冊	
小計	14点	209点(物産調、蚕種、養蚕・製糸、勸業諸事)
第十一課 荒川水防御普請書類ノ部		用水(川除普請)
荒川通水防御普請願書	1通	荒川通水防御普請願書類、同用留がある
小計	1点	33点(川除普請)

「公有記録目録下調帳」		古沢家文書
第十二課 庶雑書類ノ部		村
松本七五郎・松本又三郎水屋一件		
熟談為取換証扣	1冊	賭博取締議定書がある 下書きがある 明治12年の村会議決書あり 積穀代金取調帳がある 田中伝次郎願書36点がある
賭博取締方小前請印帳	1冊	
明治十一年分書上書類扣	1綴	
山林野荒シ取締議定書	1冊	
村会議決書	1冊	
積石取調帳	1冊	
田中伝次郎官有地拝借願書類	1綴	
県会議員被選挙人名簿	1冊	
同 選挙権人名簿	1冊	
同 増減調	1冊	
その他村政関係	2件、2点	
小計	12点	699点 (村由緒・村況、県政、村役人、村政、戸長役場書類目録、願書・上申書、村議定書、判取帳、大区小区、村会、治安、衛生、共有金)
第十三課 雑税関係用書類ノ部		租税 (鑑札税・営業税・雑種税)
諸鑑札取扱帳	1冊	
雑税台帳	1冊	
雑税取立帳	1冊	
小計	3点	97点 (鑑札税・営業税・雑種税、酒造、荷車、銃猟)
第十四課 諸証文割印帳ノ部		金融
明治六年二月付質地割印帳	1冊	質地証文がある 田畑質地并質流地取調帳がある 田地売買質入取調帳がある 頼母子証文押印帳がある
質地其他村留帳	1冊	
書入割印帳	9冊	
地所売買留	5冊	
諸建物書入売買留	2点	
頼母子書入割印帳	1冊	
小計	19点	263点 (届・願書等、土地売買・質入等奥印、頼母子、相続講外) その他道路・橋梁 (里程等調査、普請、渡船)、社寺 (社寺取調・書上、社寺諸事、正光寺、宝蔵寺、五社稲荷社・八荒神社)、興行がある
合計	667点	4,903点

(〇) は第五課、第九課、第十二課を設置して分類しており、政府が七八年に定めた「戸長職務ノ概目」に対応して、大麻生村に史料のない項目を除き、独自の項目を入れて戸長の機能を基本にして史料の実態に即して戸長役場史料の整理基準を設定したのである。

「公有記録目録下調帳」に記載された史料と現存する古沢家文書とを比較検討する(表2)。「第一課官係書類ノ部」に御布告請印帳が記載されており、古沢家文書に明治七年の御布告請印帳があるが、同一であるかどうか特定できない。第三課に田畑租割付帳一四冊があり、古沢家文書に一年の田畑宅地租割付帳一二冊があるが、これも特定できない。同様に同名の史料が両者にあるが年度が確定できないために同一であるか特定できない史料がある。第一課に明治七年・十二年の御布告達が記載されており、古沢家文書にはその年度のものないがそれ以前の六年の布告留があり、御用留は十一、十二年分が記載され、古沢家文書には前後の御用留がある。現用文書として史料により二年間から五年間分の史料を「公有記録目録下調帳」に記載したようである。古沢家文書で布告・布達に分類した史料には「公有記録目録下調帳」に記載されない個々の回章が含まれる。「第二課地方関係書類ノ部」では、目録にある地引下調帳は現存しないが、地引帳写があり、「第四課戸籍関係書類ノ部」では戸籍台帳に代わって戸籍下調帳があり、送入籍留にかわって個々の送入籍証があり、古沢家文書には写や下調帳、および細かな断片的な史料が多い。「公有記録目録下調帳」に記載された史料の一部は古沢家文書に含まれる可能性があるが、多くは古沢家文書には見ることができない史料である。「公有記録目録下調帳」に記載した史料を大麻生村戸長役場史料として須永家に引き継ぎ、それ以外の写し、扣や個々の史料を須永家に引き継がず、古沢家に保存したのである。同様に須永家にあった史料の一部を古沢家文書とともに戸長役場史料として「公有記録目録下調帳」に記載し、残余の史料を須永家で保存したのである。すなわち、大麻生村戸長役場史料は「公有記録目録下調帳」記載史料、年番戸長であった古沢家文書、須永家

文書（古沢が戸長退職後は須永が町村合併まで単独で戸長を務めたため、八一年以後の史料も管理したと思われるが、現存しない）から構成され、古沢家文書は戸長役場史料のうち引き継がれなかった部分であり、通常の戸長役場史料ではみることのできない史料が多い。

なお、一八八一年一月に戸長代理筆生を辞職した古沢花三郎から戸長須永政義に、「公有記録目録下調帳」後に作成、蓄積された史料のうち、戸長役場史料として保存することが適当と判断された戸籍台帳、地所売買割印帳、質地帳、戸籍加除調書、地価帳、村費割台帳、学校費割取立帳など三一冊の公用文書とともに、戸長役場印、朱肉などを引き継ぎ、これらの公用文書等は古沢家で保存しなくなった（史料番号二三三）。

古沢家文書にみる戸長役場史料のうち整理済み分は四九〇三点あり、それ以外に名主関係が三三三八点、家関係が三九一八点ある（表3）。本来は須永家にあったと思われる史料を加えなければならないが、残念ながら失われている

表3 古沢家文書点数

項目	点数	件数
戸長	3,808	4,903
布告・布達	185	200
布告・布達	72	92
布告請印帳	20	21
回章	30	32
御用留	35	38
公用日記	29	30
村	446	728
村由緒	69	84
県政	5	5
村役人	53	54
村政	80	90
戸長役場書類目録	14	15
願書・上申書	14	17
村議定書	18	18
判取帳	11	16
大区小区	11	13
村会	26	245
治安	104	120
衛生	21	29
積穀	3	3
共有金	5	5
民費・村費	385	519
民費取調・書上帳	29	37
村費取調・書上帳	65	114
村入用帳	17	27
民費・村費割合・取立帳	89	143
川原番人給料	34	39
村費出納	138	147
村費諸事	12	12
土地	294	331
反別・名寄帳	54	60
諸引反別書上帳	19	20
荒地・開墾	31	31
芝地・原地・萩畑・秣場	38	44
公有地・共有地	23	36
官有地取調・私下	17	24
割地	33	35
売買・質入取調	61	63

加籍・分籍・除籍届	20	23	小作証文	6	6
寄留届	43	43	土地諸事	11	11
出生届	5	5	地租改正	369	504
死亡届	21	21	改正布達・廻状	13	13
埋葬届	7	7	改正日誌・覚	38	44
棄子	6	10	議定書・誓約書	5	5
戸籍諸事	38	38	改正費用	49	58
徴兵	68	77	地券印税	11	15
徴兵用務	14	20	野帳・組入帳	26	27
徴兵調	7	7	改正反別書上	58	138
国民軍調	8	8	地位等級調	69	69
男子取調・書上	27	28	地価帳	23	30
徴兵免役	4	5	地券	6	11
失踪届	9	10	地券名寄帳	12	16
勸業	127	209	地券取調帳	8	8
物産調	13	69	地券受取・預証	16	20
蚕種	62	70	地券書換	35	50
養蚕・製糸	27	33	租税	430	504
勸業諸事	25	37	布告・達	8	9
金融	227	263	租税取調・書上	45	49
届・願書等	42	46	割付帳・割賦帳	45	49
土地売買・質入等奥	154	184	取立帳	85	96
頼母子	18	19	皆済帳	1	1
相統講外	13	14	租税請取	10	11
道路・橋梁	65	81	国役金	9	9
里程等調書	8	14	上納・未納取調帳	31	31
普請	54	64	願書・請書・議定書	46	48
渡船・船売買	3	3	鑑札税・營業税・雜種税	59	97
用水	426	567	酒造	20	20
用水普請・浚渫	16	17	荷車	23	23
堰修繕	13	13	漁業	5	5
川除普請	28	33	銃狹	19	23
用水人足札組帳	12	12	田中伝次郎願書	24	36
用水人足	21	21	戸籍	352	416
用水費	59	64	戸籍調	34	76
水口堀敷一件	14	16	戸籍番号帳	10	11
水車	28	36	戸籍表	21	23
大麻生堰	42	46	送入籍	80	80
奈良堰蛇籠取払一件	66	109	受籍届	7	7
三堰組合地価願一件	42	93	欠落届	34	40
成田堰一件	54	62	相統	26	32

字大ケ島寛一件	22	36
用水諸事	9	9
学事	196	217
学事願書・届	31	31
学齡人員取調	13	17
学校費用取立	31	32
生徒月謝取立	10	10
学資金	17	17
大麻学校	57	69
麁尻学校	17	19
学事諸事	20	22
社寺	200	247
社寺達・願書・届	9	9
社寺取調・書上	53	69
寺院	4	7
大麻配布・参宮等	13	13
正光寺	62	75
宝蔵寺	12	19
五社稻荷社・八荒神	28	34
社寺諸事	19	23
興行	27	27
名主	3,135	3,338
古沢家	3,275	3,918
合計	10,218	12,159

『武蔵国大里郡大麻生村古沢家文書(その1、その2)』(史料館所蔵史料目録第56集、第62集)収録分のみである。

るので、史料は現存しないが史料名が判明する「公有記録目録下調帳」と現存する古沢家文書によって大麻生村戸長役場史料の構造を検討する。ただし、八一年までの史料だけであり、それ以後の史料はなく、特に八四年以後の連合戸長役場期の史料については検討できず、戸長役場史料の全貌ではないので不十分ではある。そのため、大麻生村戸長役場史料は大麻生村単独の史料だけで、小区や連合戸長村の史料は含まない。

名主史料は下組の名主を務めた須永家に保存された下組関係史料は不明であるが、それ以外も「公有記録目録下調帳」に記載されず、戸長役場に改めて引き継ぐことはせず、上組関係史料の大方は古沢家に保存された。

大麻生村では戸長の機能に応じた史料が保存されており、「戸長職務ノ概目」にも対応している。

A、戸長の機能として政府の定めた国政委任事務の遂行がある。「戸長職務ノ概目」の一三項目が該当する。そのうち大麻生村ではその業務がない五項目を除外して次の八項目が戸長の機能となる。

一、布告・布達 国・県からの布告・布達、布告布達摘要、布告請印帳、回章、御用留、公用日記、郡・県へ提出した書上書類扣があり、布告・布達、御用留などを戸長役場へ引き継ぎ、それ以外の史料は戸長の自宅で保管した。

二、租税 地租納高帳、田畑租割付帳、同取立帳や租税取調・書上、上納・未納取調帳、願書・請書・議定書があり、台帳類と十二年の現用書類を引き継ぎ、それ以外の史料を古沢家で保管した。

雑税 諸鑑札取扱帳、雑税台帳、雑税取立帳や、繭生糸商、煙草商、宿屋、質屋、芸人など検印、取調書、請書などである。台帳類を引き継いだ。田中伝次郎願書は明治十年から十七年まで五幣稲荷社境内を借用して草履の小売りをした、願書と認可指令、請け書、借料請取などであり、「公有記録目録下調帳」では第十二課庶雜書類に分類したが、鑑札税の取立があるので目録では租税に分類した。

三、戸籍 戸籍台帳、出入寄留人書上帳、月々人員増減調、五人組帳、印鑑帳、戸籍調、送入籍証、相続、加籍・分籍・除籍、離縁、寄留、死亡届、棄子届などがあり、台帳、集計表、現用書類を引き継いだ。

四、徴兵 国民軍名簿控、国民軍加除調、徴兵適齡届、男子取調・書上、徴兵適齡者の失踪届などがあり、名簿台帳類、現用書類を引き継いだ。

五、金融 「公有記録目録下調帳」では「第十四課諸証文割印帳ノ部」に分類した。金融関係の質地割印帳、質地其他村留帳、書入割印帳、地所売買留、頼母子書入割印帳や金融関係紛議や身代限りに関する届・願書や、戸長として奥印した土地売買・質入証文などがあり、台帳類を引き継ぎ、個々の証文、願書等は古沢家で保管した。

六（一）、土地 夫銭割付台帳、売渡地所取調帳、反別・名寄帳や大麻生村の共有地・官有地取調・払下、割地、売買・質入取調、小作証文などがあり、台帳類、集計表を引き継いだ。

六（二）地租改正 地券台帳扣、地券名寄帳、地価帳扣、地租改正御用留、地租改正関係の布達・廻状や、改正日

誌などがある。古沢花三郎が地位等級決定に不満を持ち積極的に活動したことを反映して、地位等級についての願書や議定書などの控え、下書きが多い。地租改正関係書類はほとんど引き継ぎ、個々の地券や願書控えなどは古沢家で保管した。

七、学事 大麻生村の子弟は明治六年に開校した麁尻学校に入学したが、十三年に同校から分離独立して村内に大麻学校を設立した。この二校を中心とした学校資本金取調諸、学齡調査録や願書、学校費用取立帳等があり、学齡調査録は七八年、七九年分が古沢家にあり、「公有記録目録下調帳」に記載された史料はその後の分であろう。

八、荒川水防御普請願書は「公有記録目録下調帳」では一点だけで独立した項目を立てている。目録では荒川水防御普請願書や同御用留、普請仕様帳写などを用水の中項目の川除普請に分類した。

B、府県の委任事務として次の二項目がある。

九、勸業 物産取調帳、蚕種、養蚕・製糸関係などがあり、物産取調帳を引き継いだ。

十、衛生 コレラをはじめとする伝染病の届、予防法などがある。

C、村の共同体維持の機能として次の三項目がある。

十一、村 村議定書、村会議決書、県會議員選挙人名簿、村内紛争の熟談取り決め証、書上書類扣、皇国地誌のための村誌・地誌の控え、共有地・共有金貸し付け書類など、村役人選出、村政関係の史料があり、村議定書、村会議決書、選挙人名簿などを引き継いだ。

十二、民費・村費 民費は国政委任事務を主とする府県費などを指し、神社費や山林番給などの村の固有事務を主とする村費と大区小区制期には区別していたが、明治十一年以後の連合戸長制期には混同して使用されるようになった。民費表・村費表、民費・村費取調・書上帳、村入用帳、割合・取立などがあり、請取など村費出納関係が多い。

民費表・村費用、学資金割合取立帳など集計表、台帳類を引き継いだ。

十三、用水 荒川に隣接し同川から引水する大麻生堰や接続する用水が多く、用水関係書類が多い。用水札組改正元帳、用水札組帳等の台帳類と字大ヶ島掛渡井御普請願書類や、用水普請・浚渫、用水費、大麻生堰、三堰組合地価願一件、成田堰一件、奈良堰蛇竈取払一件、水車願書などがあり、台帳類と現用書類の字大ヶ島掛渡井御普請願書類を引き継ぎ、それ以外の一件書類や願書、取調書類は古沢家で保管した。

「公有記録目録下調帳」にはないが、目録で分類したものには、次の項目があり、いずれも村限りの業務といえる。処理済みで非現用になった書類や請取類、下書、控えなどを古沢家で保管した。

十四、道路・橋梁 道路取調諸用書などの里程等調書、道路普請人足面附帳などの普請、船壳買願、荒川渡船位置図、渡船がある。

十五、社寺 社寺取調・書上が多く、村内の社寺の正光寺、宝蔵寺、五社稲荷社・八荒神社の住職や神官に任命関係史料、出雲大社、伊勢神宮の初穂、玉串料などを戸長役場が扱っており、近隣の社寺の建物修復料等の寄付や講の勧誘などの社寺諸事がある。

十六、興行 芝居などの興行の願書や届、木戸銭帳、村内に鑑札を受けた俳優の廃業届などがある。

古沢家では戸長・筆生辞職後、村政に直接関与することがなくなつたので、保存空間に余裕があつた自宅にこれらの史料を蔵置したまま、参照することもなく保存したのであろう。

岐阜県高山町の一八七八年の「戸長役場引渡目録」、一八八九年の「役場引渡目録」では戸長役場史料を同じ項目で分類しているが、それによると次のとおり「戸長職務ノ概目」と対応している。

(A)「第一 布告布達ヲ町村内ニ示ス事」

甲号御布告御布達類・乙号書籍類

(B) 「第二 地租及諸税ヲ取纏メ上納スル事」

戊号税務用書類

(C) 「第三 戸籍ノ事」

丙号戸籍用書類

(D) 「第四 徴兵下調ノ事」

丁号諸務用書類

(E) 「第五 地所建物船舶質入書入並ニ売買ニ奥書加印ノ事」

丁号諸務用書類

(F) 「第六 地券台帳ノ事」

己号地券用書類

(G) 「第七 迷子捨児及ヒ行路病人変死人其他事変アルトキハ警察署ニ報知ノ事」

(H) 「第八 天災又ハ非常ノ難ニ遭ヒ目下窮迫ノ者ヲ具状スル事」

(I) 「第九 孝子節婦其他篤行ノ者ヲ具状スル事」

(J) 「第十 町村ノ幼童就学勧誘ノ事」

丁号諸務用書類

(K) 「第十一 町村内ノ人民ノ印影簿ヲ整置スル事」

丁号諸務用書類

(L) 「第十二 諸帳簿保存管守ノ事」

(M) 「第十三 官費府県費ニ係ル河港道路堤防橋梁其他修繕保存スヘキ物ニ就キ利害ヲ具状スル事」

(N) 「右ノ外府知事県令又ハ郡区长ヨリ命スル所ノ事務ハ規則又ハ命令ニ依テ従事スヘキ事」

辛号衛生用書類

(O) 「其他町村限り道路橋梁用悪水ノ修繕掃除等凡ソ協議費ヲ以テ支弁スル事件ヲ幹理スルハ此ニ掲クル所ノ限ニ在

ラス」

丁号諸務用書類

庚号会計用書類

その他 名主史料 壬号旧御用書類

丁号諸務用書類にさまざまな書類を分類しているが、それ以外は「戸長職務ノ概目」と対応しており、大麻生村同様に「戸長職務ノ概目」にならないながら、戸長の職務を反映した史料の実態にあわせて分類・保存した。⁽²⁵⁾

二 戸長役場史料の形態・様式の変化

1 黒印から朱印へ

史料の形態・様式はそれを作成する集団・組織体の機能や意識に応じて変化するので、近代史料の様式・形態を検討することにより、その作成主体の機能や意識の変化とその歴史的背景を理解することができると思われ、近代史料論にとっても史料の形態・様式の研究は不可欠である。古文書学が古代・中世史料を対象として形態論・様式論を中心として精緻なまでの研究を進展させた。近世史料、近代史料を研究の対象から除外し、また、史料群として把握する方法論をとらない限界はあるが、大きな成果を上げてきた。古文書学の成果を参考にしながらほとんど研究蓄積のない近代史料の形態・様式論の、個別的な研究を積み重ねることが必要である。そこで、戸長役場史料の形態・様式論を検討するが、近代史料の形態・様式論の全面的な検討は今後の課題としたい。

近代史料形態論のもっとも大きな課題は楮紙を中心とする和紙から、パルプを原料とする洋紙への変化であろう。それにともない紙漉き舟の大きさに制限された半紙判、美濃判に限定された紙の形状が、ロール紙で作成するために自由な形状に裁断でき菊判、B判、A判や請取類にみられるような用途に応じた多様な形状が使用された。しかし、紙素材、製法、産地の分析・同定方法は確立していないので今後の課題としておきたい。用紙のそのほかの問題とす

ると、黄葉紙の使用⁽²⁶⁾、罫紙の使用、一紙文書の使用の減少と綴り文書の増加、さらに最近ではB判からA判への切り替えがある。筆記具とすると、筆墨から鉛筆、インク、ボールペンの使用があり、活版などの印刷物の増加、なかでもコンニャク版、ガリ版などの軽印刷の使用がその保存方法の確立とともに大きな研究課題である。そのほか、印章の変化の検討も大きな課題である。また、様式論として回議書類の増大、縦書きから横書きへの変化、文言、差出人・宛名、日付、封書、はがきの書式など、多くの課題が未開拓である。近世史料から近代史料への変化は戸長役場史料の時期に完了しないので、本稿では戸長役場史料の時期を中心に印章、罫紙、文言の三点について検討する。

最初に印章の変化を検討する。周知のように近世の民衆は落款などは別として公式には朱印の使用は禁止され、黒印を使用した。これに対して近代地方史料の紙面は朱印が交じることによって華やぐ。しかし、数十名が連印している史料を詳細にみると朱印だけでなく黒印も入り交じっており、一斉に朱印に転換したのではない。民衆の印章が近世の黒印から現在のように朱印に転換する時期とその契機を解明することにより、近世的な史料作成から近代的な史料作成への転換の一側面が解明できるであらう。

朱印をもっとも早く使用したのは政府、府県であった。近世に天皇・将軍が使用していた朱印を継承することにより、新政府はその權威をも継承したことを象徴的に具現したのである。一八六八年二月に内国事務局総裁印、軍防局章、大総督府章、諸道総督府章、同年閏四月に太政官内の五官、会計官に七司の印章を作成したが、政府内の官司の印章はすべて朱印であった。同年五月に府藩県に印鑑を作成させたが、挙例された静岡藩、徳島藩の印鑑は朱印であった。五月に太政官官印は二寸五分、諸官府藩印は二寸二分、諸司印は二寸と定めた。六九年八月には府藩県の印鑑は二寸四分に改められ、一〇月に二六二府県の蠟石製の印鑑を作成し、翌年二月に京都留守官から藩印を各藩に渡した⁽²⁷⁾。津藩では京都留守官から藩印を受領したが、それも朱印であった⁽²⁸⁾。府県では勘合印として一寸五分の小印を作

成し、併用した。七二年一月に府県から府県への掛け合いの書簡にまで府県印を捺印することを廃止し、令・参事の実印を捺印させ、翌七二年七月には諸省への顧問にも同様に実印を捺印させ、七五年六月には勅任官は九分、奏任官は六分の印章とし、官名、苗字名を彫刻させた。⁽²⁹⁾七三年六月に熊谷県に合併になった入間・群馬両県の印鑑を残務事務整理後の七四年一〇月に返納したように、廃藩置県や府県の統合により不用になった印鑑を政府へ返還し、代わりに新県の印鑑の下付を申請した。七三年二月に大日本国璽、天皇御璽についての宮内省の伺いに対して、左院が天皇之璽の御璽を国内人民用、日本天皇之璽の御璽を外国用に使用することを答議し、翌七四年七月に御璽は曲尺三寸、国璽は二寸九分として作成したが、ともに朱印であった。⁽³⁰⁾

群馬県庁文書によると、七一年三月の岩鼻県からの伺いに朱印を使用しており、同年七月の大蔵省からの指令にも朱印が使用されている。その後省庁、県の公印はすべて朱印であり、規定どおりに政府、府県は朱印を明治初年から使用したのである。しかし、七二年七月の規定による府県の掛け合いおよび諸省への顧問の捺印に、七四年四月の熊谷県参事の実印は黒印を使用しており、公印に限って朱印を使用した。町村へ朱印の府県印を捺印した公文書が届き、鮮やかな色彩を印象つけたことであろう。

府県官員の個人印の事例として、岐阜県庁文書に含まれる一八七二年から七三年にかけて作成された「貫属明細短冊」に、二六人の士族が捺印しているが、そのうち一〇人が朱印で、一五人が黒印を使用し、内二人が黒印から朱印に印鑑を改訂した。府県官員の個人印は一八七三年になっても半分以上が黒印を使用していたが、次第に朱印に転換した。

次いで区郡役所が朱印を使用した。七八年一月に内務省は府県官職制により郡区長がその担任の事件を施行する文書に郡区長の名印を使用することを達した。東京府では同年一月に区郡役所印を作成して下付し、公用文書に使

用させ、勘合印などの常用の印鑑は九寸、印材黄楊と指定して各自作成させたが、挙例は朱印である。

戸長の印章についての規定は、七三年一月に制定した地所質入書入規則が最初である。地所質入書入証文に戸長の奥書証印を必要と定め、七四年五月に奥書証印には戸長の実印、割印には戸長役場印を捺印することを内務省達で定めた。七八年十一月に数町村に戸長一人を置くときは戸長役場印の冠字は戸長が管理する各町村名を列記させ、奥書加印には戸長実印、割印には一寸の戸長役場印を使用させたが、挙例は朱印である。⁽³³⁾ この規定に基づき七九年一月四日の山形県「戸長職務ノ概目」では「地所建物船舶質入書入並売買ニ奥書加印ハ成規ノ通奥書証印ハ戸長ノ実印ヲ押し割印ハ戸長役場ノ印ヲ用其由テ割印帳ニ登記スヘシ」と同様に規定した。⁽³⁴⁾

長野県の戸長職務条例でも「戸長役場印ハ：奥書割印等ノ用ニ供スベシ」と規定した。⁽³⁵⁾
三重県では七九年二月に戸長職務取扱上の心得の中で印章について次のとおり定めた。⁽³⁶⁾

一 地所建物船舶質入書入并売買ニ奥書証印ハ戸長ノ実印ヲ押シ、割印ハ戸長役場印ヲ用ユヘキ事

一 戸長役場印ハ某町村戸長役場ト刻シ、数町村ニ戸長一員ヲ置ク役場印ハ、其管理スル所ノ各町村名ヲ列記スヘ

キ事

但印形大サ方一寸、五ヶ町村以上ノモノハ方一寸三分トナスモ妨ナシ、其字体ハ楷書ヲ用フ

戸長役場印を一寸（五ヶ町村以上を管轄する戸長は一寸三分も許容した）と定め、地所建物船舶質入書入并売買の奥書証印には戸長の実印、割印に戸長役場印を同様に使用させた。

大阪府でも一八七九年二月に奥印に戸長の実印、割印に戸長役場印を捺印させ、役場印は楊黄材で方一寸二分とし「（町村名を列記）役場印」「何々郡何々何々何々村戸長役場」と刻させ、八一年四月に「戸長役場門標及役場印」でも同様に曲尺一寸二分の戸長役場印を作らせた。⁽³⁷⁾

和歌山県でも七九年一月に奥書証印は戸長の実印、割印に戸長役場印を使用し、戸長役場印には戸長の管轄する町村名を列記して、県庁で彫刻して渡した。八三年四月には方六分、「戸長何誰」の戸長役印を定め、六月に実印に代えて戸長役印を捺させた。八四年七月に戸長役場印を一寸二分とし「和歌山県何郡区何々村戸長役場」と記させ、奥印は戸長役印、割印に役場印を捺印させた。⁽³⁸⁾

八三年六月に内務省は戸長の実印を使用していた証印も戸長役場印を使用するように改めた。⁽³⁹⁾

戸長は戸長役印と役場印とを使用し、八三年までは実印も使用したが、公印には朱印を使用したのである。

栃木県河内郡大桑村では次の印文を刻した公印を使用した。⁽⁴⁰⁾一八七五年に小区の公印として「栃木県下第六大区九ノ小区」「六大区九小区御用取扱所」「一三×二〇ミリ」、戸長役印として「戸長星藤弥」（方一五ミリ）を使用し、郡区町村編制法の時期には「河内郡大桑村戸長役場印」「戸長星藤弥」、八四年の連合戸長役場期に戸長役場印「栃木県河内郡大桑村倉ヶ崎村倉ヶ崎新田大室新田戸長役場印」戸長役印「大桑村外三ヶ村戸長星藤弥」（方一八ミリ）を使用した。

戸長役場には前記（四四頁）の大麻生村の引継目録に書き上げられていたように朱肉が用意されていた。

町村合併後の村の公印は栃木県河内郡大沢村では正角印であるが、三六ミリ（印文「栃木県河内郡大沢村役場印」）の役場印と、一八ミリ（「大沢村長高橋徳次印」）の村長役印とがあり、後者の方が県や国への提出書類には使用され、前者は役場史料の綴の表紙などに使用されている。同郡篠井村でも方一八ミリの「篠井村長斎藤惣八印」と村長の個人名を刻した村長役印を使用した。⁽⁴¹⁾新政府の末端組織に位置づけられた地方行政組織がその権威を象徴するために朱印を使用し、その階層性を朱印の大小で示したのである。

最も朱印の普及が遅れるのは民衆の私印である。民衆の私印についての規定は一八七三年七月に太政官布告第二三

九号であり、「証書ニハ必ず実印ヲ用ユ可シ」と爪印、花押などの使用を禁じ、実印の捺印のない証書は裁判上の証拠として採用しないことを定めた。民衆が実印を所有することを前提としているのであり、所有していなければ不利益を被ることになった。先の「戸長職務ノ概目」に「第十一町村内ノ人民ノ印影簿ヲ整置スル事」が規定してあるのは、住民が印鑑を所有しているという前提に立っていたのである。⁽¹²⁾ 各自治体で日露戦争後の一九一〇年代から印鑑条例を制定したが、それには色彩についての規定はなく、朱印・黒印いずれでもかまわないのであり、その規定は現在の印鑑登録条例まで継続している。東京府の副戸長は七二年に朱印使用を願ひ、いずれも許可されている。

栃木県今市市の星家文書は、同家が名主・戸長を務め、その後郵便局長となったので名主・戸長役場史料、郵便局関係書類、および名望家としての家文書で構成される、合計四八三六点にのぼる史料群である。同家文書によって、おおまかな朱印の浸透過程を検討するために、黒印と朱印との年次別比率をみた。

栃木県大桑村における朱印の浸透過程

一八七二年	捺印件数	二四件	朱印	〇件	朱印率〇%
七三年	一一六件	一一件	九%	(戸長・副戸長・用掛)	
七四年	一七一件	二三件	一三%	(戸長・副戸長・用掛)	
七五年	四〇五件	三一件	八%	(戸長・副戸長・用掛)	
七六年	一五九件	一五件	九%	(戸長・副戸長)	
七七年	五一件	二二件	四一%	(伍長・住職)	
七八年	二七六件	三三件	一二%	(戸長・副戸長・伍長・住職)	
七九年	一二七件	四一件	三二%	(戸長・副戸長・伍長・杜掌)	

八〇年	二〇件	八件	四〇% (筆生)
八一年	九六件	一六件	一七% (戸長)
八二年	二九件	二〇件	六九% (衛生委員)
八三年	七九件	二七件	三四%
八四年	一件	三件	二七% (戸長)
八五年	四件	一件	二五%
八七年、八六年	一二〇件	四六件	三八% (氏子総代)
九八年、一九〇二年	三六件	二〇件	五六%

特定の個人は黒印か朱印かいずれかを使っており、混同することはなかった。一八七三年から民衆が朱印を使用しはじめているが、朱印の普及には階層差が明確にみられる。最初に朱印を使用するのは戸長であり、次いで副戸長・用掛、神官・住職、衛生委員など村の上層部と知識層に普及し、一般への普及はそれよりも遅れている。明治末年になっても朱印使用は一〇〇%ではなく、黒印と朱印とが入り交じって使用されたのである。

同じく今市市歴史民俗資料館所蔵の旧大沢村役場文書のうち、一八八九年から一九五三年までの史料がほぼ揃っている「村会議事録」を事例として、朱印の浸透過程を解明したい。この史料に村会議員の出席簿が綴られており、それにみられる黒印と朱印との比率は次のとおりである。

一八八八年	一四人中	朱印	五人	三六%
八九年	一五人中		一人	七三%
九〇年	一六人中		一人	八八%

九一年	一六人中	一三人	八一%
九二年	一六人中	一人	六九%
九三年	一六人中	二人	七五%
九七年	一六人中	三人	八一%
九八年	一六人中	四人	八八%
九九年	一六人中	三人	八一%
一九〇五年	一六人中	四人	八八%
〇九年	一六人中	五人	九四%
一二年	一六人中	一人	一〇〇%
一四年	一六人中	五人	九四%
一六年	一六人中	一人	一〇〇%
一八年	一八人中	一人	八三%
二二年	一四人中	一人	一〇〇%

一九二一年の綴がないが、同年四月に村会議員選挙があり、その結果黒印を使用していた二人が辞職したので、それ以後は全員が朱印を捺印した（定員は一人に減少した）。大沢村では村会議員クラスでは一九二一年に全員が朱印を使用するようになったのである。

この史料に綴られている陳情書などにある村民の印章で黒印と朱印との比率は次のとおりであり、村会議員クラスより朱印使用率は低い。

一八九六年 二三五人中朱印使用八一人 三四%
 一九〇〇年 一〇五人中 五七人 五四%
 〇九年 四九人中 三二人 六五%
 一年 二六人中 一五人 五八%

村會議員は村のなかでは上層に属しており、星家史料でみたように朱印は上層に早く浸透するから、民衆全般に浸透するのはそれよりも後になると思われる。村會議員でも全員が朱印を捺印するのが一九二一年まで遅れており、民衆の印章が黒印を駆逐して朱印だけになるのは昭和に入ってからのものであった。

岐阜県庁文書中に一八七三年一月に二十五大区の各村の戸長・副戸長・住民から布告布達の請書を提出したが、朱印・黒印の使用状況は次のとおりであった。

区長

戸長

副戸長

住民

小一区	朱印一人	黒印〇人	朱印三人	黒印二人	朱印〇人	黒印 九一人
小二区	朱印一人	黒印〇人	朱印二人	黒印一人	朱印〇人	黒印 二七人
小三区	朱印一人	黒印〇人	朱印四人	黒印〇人	朱印〇人	黒印 七八人
小四区	朱印一人	黒印〇人	朱印三人	黒印〇人	朱印〇人	黒印 五三人
小五区					朱印〇人	黒印一三七人
合計	朱印一人	黒印〇人	朱印四人	黒印〇人	朱印一二人	黒印三人 朱印〇人 黒印三八六人

七三年に朱印を使用しはじめ、区長、戸長は全員朱印で、副戸長が朱印一二人に対して黒印が三人と多くの副戸長が朱印となったが、それ以外の住民は全員が黒印であり、階層性が明確にみられる。

七五年七月の「村吏印鑑帳」では戸長・副戸長の印章があるが朱印・黒印の使用率は次のとおりである。

区長

戸長

副戸長

正副戸長朱印率

二十五大区	朱印一人	黒印〇人	朱印 四人	黒印〇人	朱印二一人	黒印一一人	六九%
二十六大区	朱印一人	黒印〇人	朱印 〇人	黒印一人	朱印 二人	黒印 三人	三三%
二十七大区	朱印一人	黒印〇人	朱印 二人	黒印一人	朱印 五人	黒印 八人	四四%
二十八大区	朱印一人	黒印〇人	朱印 一人	黒印〇人	朱印 〇人	黒印 四人	二〇%
二十九大区	朱印一人	黒印〇人	朱印 六人	黒印〇人	朱印二一人	黒印 三人	九〇%
三十大区	朱印一人	黒印〇人	朱印 二人	黒印〇人	朱印一四人	黒印 三人	八四%
合計	朱印六人	黒印〇人	朱印一六人	黒印二人	朱印六三人	黒印三三人	六九%

七三年の二十五大区では副戸長まで朱印が多かったが、七五年に二十六、二十七大区で戸長の中で各一人づつ黒印があり、副戸長では九六人中黒印使用者が二十五大区から三十大区までに三三人もいた。地域的特性があり、村役人クラスでも朱印が全員に浸透したとはいえないが、七〇%近くが朱印を使用している。

「諸帳書類書上帳」には、七四年一二月から七五年八月に各村の戸長、副戸長、伍長から県庁へ提出した「村吏諸帳簿目録」が膨大に保存され、それにより岐阜県下の戸長役場史料の形態を明らかにする素材となっている。それに捺印した印章は次のとおりである。

二十六大区	四一件中	朱印一一件、黒印三〇件	朱印率二七%
二十七大区	八三件中	朱印二三件、黒印六〇件	二八%
二十八大区	六五件中	朱印一〇件、黒印五五件	一五%

二十九大区 五六件中 朱印二二件、黒印三四件

三九%

三十大区 四四件中 朱印一八件 黒印二六件

四一%

区長は全員が朱印を使用した。伍長総代が朱印を使用しているのは八例だけで、それ以外はすべて黒印であり、こゝでも朱印使用について階層性が認められる。

二十八大区の大野郡清見村では二九耕地の戸長一人、副戸長二二人が捺印したが、戸長と副戸長三人が朱印を使用したのに対して、副戸長一人が黒印を使用した。三十大区では副戸長と伍長総代が捺印し、副戸長は朱印一八に対して黒印一九と拮抗しているが、伍長総代七人はすべて黒印であり、村役人のなかでも朱印使用の階層差があった。

岐阜県高山町では七五年七月に「事務扱所引渡課目」を作成したが、朱印一八に対して黒印は三だけで、朱印が多い。そのうち黒印は戸長一人、副戸長二人であり、区長一人、戸長三人、副戸長六人、そのほか九人は朱印であった。

岡山県の大岡家は近世には中庄屋をつとめ、岡熊次郎が七二年三月に勝南郡黒坂村堂尾村里正、兼第二十一区副戸長に任命され、七六年五月に二十区、二十一区戸長に任命されたので、同家文書には戸長役場史料を多く含むが、それによると、朱印の普及状況は次のとおりである。

七二年八月（増米引下願）に副戸長一人中一〇人が全員黒印で捺印しており、総代二二人も全員黒印である。七三年（田方検見帳）に用懸が朱印九人に対して黒印三人、七四年に朱印一〇人に対して黒印一人と七三年、七四年に朱印が村役人に急速に普及した。

七三年五月二二日から三一日に起こった血税一揆の凶徒を探索した「凶徒随行不随行取調御届書」は、「私儀五月廿八日より三十日迄村内愛宕山江昼ハ潜伏仕、夜ハ自宅へ引籠居申候」と容疑者本人と百姓総代、五人組頭、組頭、立会、用懸、副戸長から提出させたものである。その捺印状況は副戸長六人は全員朱印、用懸が朱印一人、黒印三

人に対して、立会は一人が朱印で二三人が黒印であり、組頭一六七人、本人八七人は全員黒印である。

七五年五月の「収穫宛米取調書上帳」に用懸、組頭、総代が捺印しており、次のとおり朱印を用懸は八五%が使用しているが、それ以外では三%足らずである。

用懸 朱印一〇三人、黒印一八人 組頭 朱印四人、黒印一六一人、総代 朱印一人、黒印一三人

同年一月には用懸が朱印三二人、黒印三人と朱印が多くなったのに対して、収穫地価調懸が朱印二一人、黒印四九人と黒印が多い。

七六年八月の地位引下願では保長三一人全員が朱印、総代の内一三人が朱印で三一人が黒印であり、保長クラスも朱印を使用し、総代も三二%が朱印を使用するようになった。

七七年の怠納金御差免願には一〇人の朱印に対して九五人が黒印、諸商業営業願では一三人の朱印に対して八〇人の黒印であり、一般住民も朱印を使用しはじめたが、その比率は低い。

岡山県では七三年から朱印を副戸長、用懸以上が使用しはじめ、特に副戸長以上は全員が朱印になり、七六年までには用懸以下の村役人にも浸透したが、民衆はほとんどがまだ黒印を使用した。

しかし、埼玉県古沢家文書中の「布告請印帳」で黒印、朱印の使用状況を見ると、七二年から七六年までは戸長を含めて村民全員が黒印を使用しており、翌七七年一〇月になって八三人が黒印に対して朱印を一人が使用した。その一人新井房五郎は村役人ではなく、前年までは黒印であったがそれと異なる印章を朱肉で押印した。八〇年に戸長古沢花三郎、須永政義を含めて一〇七人が黒印に対して、四人が朱印を使用した。新井房五郎、中村金助、高田善次郎、栗原又之助の四人であり、中村が立会人であった外は村役人ではない。中村も黒印とは異なる印章を使用し、また高田、栗原は相続により代が異なったようである。古沢が戸長を辞職したために史料がないのでその後の普及状況は不

明であるが、大麻生村の朱印の使用は八〇年になっても少なく、村役人ではなく一般村民から使用を始め、その契機は改印または世代交代であった。古沢花三郎は戸長の勘合印としては小さな朱印を七九年以後使用したが、署名捺印には黒印を八〇年まで使用し、朱印使用の確認できるのは八三年からであり、大里旛羅樺沢男衾郡役所に勤務してから朱印を使用したのである。

地域性や、村柄などがあり一様ではないが、近代史料のなかで民衆が朱印を使用しはじめるのは大区小区制の始まった翌年の一八七三年からであり、まず村役人に浸透し、次いで神官や住職、村会議員など村の上層、知識階層へと、政府・県・郡からの書類に接する過程で階層性を持ちながら普及していった。一般住民へは行政書類への捺印などを通して朱印が普及した。公印に使用した朱印の影響を受けて、權威を示す象徴として村役人・町村会議員など地域の上層部に朱印が浸透しはじめ、その後はその影響を受け民衆に普及したが、好悪など個人的判断により黒印の伝統を維持する者もあり、黒印から朱印への転換が完成するのは昭和初期になってからであった。

2 罫紙の普及とその変化

政府は七三年六月に八行から一〇行へ、七五年四月に一三行の罫紙の使用を定めたが、罫紙の使用状況を群馬県庁文書中の御指令本書でみると、七一年に岩鼻県の伺いには半丁八行の黒罫紙が使用され、七三年六月の熊谷県の伺いは一〇行の黒罫紙になり、七五年六月に一三行の赤罫紙に代わり、行数は規定通りに使用している。七五年九月に一〇行の黒罫紙を使用することもあるが、七五年六月からは政府省庁への伺い書はほぼ赤罫紙に統一された。

省庁は七一年八月までは附札に黒字、朱印で指令しており、同年九月から各省のネームの入った六行の青罫紙に黒字・朱印で指令した。七三年七月からは伺書の末尾の空欄に朱字・朱印で指令するようになったが、同年十二月に文

部省は一〇行の赤罫紙の朱字で指令した。大蔵省は六行の青罫紙に黒字で指令し、七四年三月には八行の青罫紙に代わった。内務省も同じく八行の青罫紙に黒字で指令したが、同年六月には一〇行の青罫紙に朱字で指令し、大蔵省以外は朱字で指令した。大蔵省も同年一二月に一〇行の青罫紙に朱字で指令した。七五年一月まで伺い書に指令する以外で赤罫紙を使用したのは文部省と太政大臣であり、そのほかは青罫紙を使用した。七五年七月に内務省が一三行の赤罫紙を使用してからは、ほぼ一三行の赤罫紙に統一された。なかには九〇年一月になっても一〇行の赤罫紙で指令した農商務省の事例もあるが、例外と考えてよいようである。八八年九月まで一三行の赤罫紙に朱字で指令したが、同年十月以後は黒字で指令するようになった。

岐阜県庁文書の省庁への伺い文書には赤罫紙を使用し、七三年一〇月に一〇行、七四年一月には一三行になるが、七五年四月に一〇行を使用している事例もある。「村吏諸帳簿目録」は一〇行の青罫紙が多いが、三十大区二小区は八行の赤罫紙、三十大区一小区は一〇行の赤罫紙を使用している。

岡山県の大岡家文書中の来信で用紙を検討すると、北条県では七二年五月は「北条県」入りの白用紙、八行の黒罫紙、七六年一月から一〇行の黒罫紙、八〇年二月から黄用紙の一〇行の赤罫紙を使用した。郡役所では、七八年九月に「岡山県勝南郡役所」入りの一〇行の黒罫紙、黄用紙を使用しており、八一年九月まで継続している。八〇年六月から白用紙になり、一〇行の黒罫紙を八五年六月まで使用し、八二年四月から一〇行の青罫紙を使用し、八四年九月から一三行の青罫紙を使用した。行政事務が多くなるのにともない、効率的な文書作成のために細かな罫紙を使用するようになったのである。

町村では一八七五年に八行の黒罫紙を使用が八一、八行の青罫紙が二二、八行の赤罫紙が二、無罫が二、美濃判の無罫が四であり、七五年ではまだ八行の黒か青の罫紙が多かった。

正式な作成・提出書類に罫紙を使用させることにより情報提供形式の画一化をはかり、情報量の増大にともない行数を多くしたのである。さらに、戸長役場期以後に墨書からペン書きの印字方式の変化により、さらに情報量を豊富に記載できる細かな行数の罫紙が普及するのである。

3 「恐れ乍ら」文言の消滅

近世史料と近代史料とは使用される文言が大きく異なるものが多い。「御救い」、「御百姓」などは近代にはいると少なくなり、請願、陳情、建白や法律用語などが使用されるようになり、また請取類に不特定な宛名である「上様」が使用されるようになるのも一つの変化であろう。文言の検討も史料学の課題である。近世の願書では柱書に「恐れ乍ら」を使用するのが一般的であるが、近世史料と近代史料との文言の変化を「恐れ乍ら」の消滅に限って本稿では検討する。権力の支配を受けることを当然とみなし、形式的な要素もあるが、支配者である「お上」を尊敬すべきであるという意識があったから「恐れ乍ら」の文言を使用したのであり、その初期の解明も近世史料学の課題である。近代になり、政府・県は封建的な支配者の機構ではなく、その執行する行政は国民の付託によるものであるという意識が芽生えることにより、「恐れ乍ら」の文言が消滅するのである。

岡山県の大岡家文書によると、一八七二年八月に第二十一区勝南郡瓜生原村総代須江宇平次外一〇か村一名、副戸長一人、戸長一人から増米引き下げを要求して提出した願書には「乍恐奉嘆願候」と柱書があったが、乍恐の部分をみせけちとし、「奉嘆願候事」を正書とした。同一文書が二通あり、戸長が連印していない一通には「乍恐奉嘆願候」とあり、戸長が連印した一通を改めているので、戸長が訂正したのである。すなわち、七二年に「恐れ乍ら」文言を戸長の判断により否定し、嘆願に改めたのである。七四年二月の第二十二区勝南郡連石村組頭林田鶴平ほか三

人から九番会所正副戸長宛に組頭給下付を要求した願書には「乍恐以書付奉願上候」とあり、すべての願書で恐れ乍らの文言が消えたわけではない。七五年二月の「村々差出届伺書翰綴込」には各村から会所へ提出した多数の願書があるが、「奉差上御詫書」「奉添書奉申上候」「御届奉申上候」と「恐れ乍ら」の文言がなくなり、柱書がない願書も多く、「御届」「口上」「記」「伺」もある。七五年三月の戸長宛の文書に「乍恐并書ヲ以奉申上候」と「恐れ乍ら」を使用しながら近世とは異なる文言を使用する例もある。戸長から県庁宛の願書には「恐れ乍ら」文言は消えるが、民衆から戸長宛の願書には残ったのであり、戸長の意識がその文言の採用に影響した。

七六年四月に村々から会所宛の願書に「以書付奉伺候」とあるものがあるが、「鉄砲御改願」「御届奉申上候」「変死人費用御渡願」「奉拝借証書之事」「失跡届」「質屋御願」「雨乞願」と、近世とは明らかに異なる柱書が増加する。

七七年の「公用諸書類綴」には村々から第八番会所宛の書類があるが、「記」「御伺書」「戸籍取調御届」「紛失御届」などが多く、七八年の「諸願伺届綴込」には「御嘆願」「御届」「川除修繕御願」「御鑑札御下渡願」「川魚漁業御願」「照羽狂言願」「代人御願」「小学通学願」「廃業願」「試田御願」「行商御鑑札御下渡願」「職獵願」「溜池修繕御願」となり、「恐れ乍ら」文言は消滅したが、「御願」などの尊敬語は残っている。八二年一〇月にも「営業鑑札御下渡願」のように少なくなつてはいるが尊敬語は残った。

大岡家文書の事例では一八七二年に戸長が「恐れ乍ら」文言を否定したのがもつとも早かったが、それ以外の村役人、民衆は伝統的に「恐れ乍ら」を使用した。七五年からはそれ以外の願書にも「恐れ乍ら」文言がなくなったが、戸長役場期の史料には柱書になお尊敬語は残った。

埼玉県古沢家文書では、七二年一〇月に貢租石代金上納について浦和県へ「乍恐以書付奉願上候」と江戸時代と同様な文言を使用する柱書きの願書を提出した。七二年一〇月に入間県から次のとおり書式で願書・伺を提出するこ

從來人民ヨリ県庁へ差出候願伺書類何々御庁与相認メ来候処、以後長官之名前ヲ宛可相認様今般御達有之候条此

旨相心得別紙雛形ヲ以相認メ可申候

右為心得及布告候也

壬申十月十二日

宮城入間県権参事

澤入間県権令

雛形

乍恐以書付願・伺上候

何々々

願・伺上候以上

干支月日

第何大区小何区

願人何条何某印

准副戸長 何条何某 印

副戸長 何条何某 印

戸長 何条何某 印

宮城入間県権参事殿

澤 入間県権令 殿

宛名を長官の名前にして書類を提出させることが主眼であったが、柱書に明確に「乍恐」文言を指示した。しかし、県の指示があったにもかかわらず、その後には「恐れ乍ら」文言を使用した願書は確認できず、七三年五月に戸長が川越御腰掛中への差紙請書には「以書付御請申上候」、七四年一月の県権令宛の戸長退役願には「以書付奉嘆願候」、八一年にも「以書付奉願上候」とあり、戸長役場期には上申書、願書からは「恐れながら」文言は消滅したようである。ただし、村民から戸長宛の願書には残り、七八年四月の村民から戸長宛の畑借入金返済についての出入番号除き願には「乍恐以書面ヲ奉御願申上候」とある。戸長から県への願書には「恐れながら」文言は戸長の判断で消滅させたが、伝統的觀念が残る村民のなかには七八年になっても使用した。しかし、それも七九年以後はなくなった。

二史料群だけによる検討であるが、一八七二年を画期として戸長から郡・県宛の史料には「恐れ乍ら」文言が消滅する。民衆の提出する書類にはその後も残るが、戸長の段階で訂正し、村から上級機関への書類にはなくなり、村役人と民衆とは意識の格差があったといえる。

おわりに

史料は組織体の機能に応じて作成・収受・蓄積されるので、第一章で戸長の機能および管轄区域の変化を解明した。戸長制度については政府が形成しようとした地方行政組織に抵抗して、地方の側からのプランを二度にわたって提示して変更させた。一度目は戸籍区に対してであり、政府は戸籍作成だけの機能を与えた戸長を広域の戸籍区に設置することを意図したが、地方官が治安維持・諸改革推進に在地有力者の協力を得るために、組合村・大庄屋の伝統から戸籍区の戸長に行政全般を担当させた。このため戸長と単独村の名主との関連が問題となり、戸長と名主との上下関

係を認めなかった政府は、地方官の要求を受けて名主を戸長と改称し大区小区制を容認した。

二度目は郡区町村編制法で政府が一方的に連合村を決定した連合戸長制に対して、戸長層が抵抗し、行政区域を地域で自主的に決定することを要求し、自由民権運動との結合を恐れた政府はそれを認め、連合村が崩壊した。しかし、自由民権運動を圧倒する自信を持った政府は一八八四年に連合戸長制を強化し、政府主導の地方行政組織の確立をめざし、町村制施行の前提とした。

戸長の機能は一八七八年の「戸長職務ノ概目」により統一した基準が提示されると、各府県で一斉にそれにならって規定したように、大きな変化はみられない。それによると、政府は国政委任事務の業務を一三項目に分類し、次に府県郡区の業務を提示したが、基本的には国から各機関に委任された事務であるので、国政委任事務に含めることができる。それ以外として協議費で支弁する業務を提示した。協議費でまかなわせた国政委任事務も一部は含まれるが、用水管理や周辺の町村との協調・争論、町村会などの町村独自の行政事務を中心とし、戸長が共同体を代表し維持する業務であった。すなわち、戸長の機能は国政委任事務と共同体維持機能とに大きく区分できる。各戸長は地域的特性に応じて取捨選択して作成・蓄積した史料を区分して保存管理したが、政府の期待した国政委任事務関係史料が多い。古沢家文書では一八八一年以後の史料がないために検討できなかったが、連合戸長制を強化した八四年以後に作成・蓄積された史料は、官治的な性格が濃厚になったといえる。

戸長役場史料の構造に大きく影響を与えるのは管轄区域の異同である。戸籍区、大区小区、連合戸長役場の広域圏を管轄する区長・戸長と、近世以来の単独村を管轄する戸長とでは異なる。単独村ではこの二機能にもとづいて作成・授受した史料を蓄積し、国政委任事務と共同体維持機能が混在するのに対して、広域村では国政委任事務と府県郡区の業務に関わる史料を作成・蓄積し、共同体維持機能にもとづく史料は少ない。それまで共同体で果たしてい

た共同体維持機能を行政が吸収する傾向が強く、特に町村合併後は、罹災救助、行旅病死人の処理、鎮守の祭礼の国家行事に連なる町村行事への結合などにみられように町村行政に吸収されると同時に、町村内部の大字（区、組）がその共同体維持機能を継承し、地域におけるせめぎあいを伴いながら、町村と大字との二機能に分割されたのである。この二機能の乖離の面でも戸長役場期は過渡期であり、それを反映して国政委任事務と共同体維持機能が混在する戸長役場史料の構造も、名主史料と町村役場史料との過渡的性格を持ったといえよう。

公私の区別が明確になることが近世史料と近代史料との大きな相違になる。戸長役場期には府県の規程によれば戸長の住居空間と公務遂行空間とを区別することを原則としたが、財政的な面から強制はできず、戸長役場期に独立の役場庁舎を持つ町村は少なかった。一八九二年の群馬県東群馬・南勢多・西群馬・緑野・南甘楽・北甘楽郡の「町村巡視表」によれば、六九か町村のうち、独立した役場庁舎を持つ三〇町村（そのうち二町村は連合戸長役場庁舎を使用）のほかは、寺院借用一〇町村、民家借用三五町村、学校の一部借用四町村であり、特に民家借用のうち三町村は村長の自宅を借用していた。⁽⁴⁴⁾町村合併直後になっても独立した役場庁舎を建設したのは約半数であり、村長の自宅を役場庁舎に使用する町村もあったのである。戸長役場期には独立した庁舎を用意することはさらに困難であり、従って居住空間と公務遂行空間とが一致し、公私分離は徹底しなかった。また、一八八九年の町村合併後、戸長役場史料は名主史料とともに町村役場へ引き継ぐことが規定され、高山町のように全面的に引き継いだ町村も一部にはあるが、土地・戸籍関係史料を除いて大方は旧戸長の自宅にそのまま保存されたのである。そのために名主史料・戸長役場史料・家史料とが同一の史料群を構成している事例が多い。

第二章では戸長役場史料の構造を各府県の規定と、戸長役場史料の引継目録および現存史料とから検討した。府県の戸長役場史料の引継規定によれば、「他日ノ引証考拠」となるものであるとして史料を厳重に保存することを求め、

一八八〇年頃までは全面的に引き継ぐことにした府県もあるが、多くの府県では国政委任事務遂行に必要な布告布達、願書・伺・指令、戸籍、土地、租税、徴兵などを指定し、そのほか名主史料の土地、年貢関係史料を目録を作成のうえで引き継がせた。保存年限についての規定はない。

各地の引継目録によると名主史料を含めて戸長役場で多くの史料を保存していた。国政委任事務を中心として保存することを府県が指導しており、租税、地租改正、学校、徴兵などの明治政府の進める新たな業務に応じて、近世になかった新規の史料が作成された。名主史料を含めて評価選別を行って保存しており、分類整理は充分ではないが、高山町のように独自の項目を立てて保存した事例もある。評価選別および分類の基準は明確ではないが、現用文書を中心に保存し、戸長の機能に応じた分類をしている。一八七八年に府県官職制で戸長の機能の統一基準が示されるとそれにならった分類項目をたてて整理保存した。戸長役場史料の構造は国政委任事務と共同体維持機能とによる史料に大まかに二分できるが、戸長の機能に応じて整理・保存し、町村役場史料になると行政組織に応じて分類し保存した。史料構造の面からも戸長役場期は過渡期であった。

現存する戸長役場史料として単独村を維持した古沢家文書によると、二人の戸長が年番で務めたため、当面必要な史料を相互に引き継ぎそれ以外の史料は両家で保存する、近世的な形態を維持した。古沢家は一八八〇年に戸長を辞職し、翌年に現用史料を中心として戸長役場史料を分類整理して引き継いだため、古沢家にはそれ以外の戸長役場史料が保存された。従って、大麻生村戸長役場史料は、引継目録記載の史料、古沢家・須永家に保存された史料、八一年以後の史料とから構成されるはずであるが、残念ながら古沢家以外の史料は確認されておらず、全体的な構造は不明というほかはない。引継目録と古沢家文書とからその構造を検討したが、須永家の史料および八一年以後の史料が皆無のために不十分にならざるを得なかった。国政委任事務と共同体維持機能の戸長の機能に応じて史料は作成・保

存され、特に共同体維持機能に関する史料のうち用水に関する史料が豊富であつたことが地理的特性を示している。戸長役場史料の個別分析の蓄積による比較検討が望まれる。

形態・様式は戸長制度を開始した翌年の一八七二年から野紙、文言の変化から、変わりはじめたことが分かるが、文言の変化に見られたように、中央集権的にいつせいに変革されたのではない。一片の通知によって政府の意向が全国に浸透する体制ではなく、政府・県の指示にも関わらず「恐れ乍ら」文言を使用しなくなったように、戸長役場制度自体が政府と地方とのせめぎあいの中で形成されていったのと同様に、むしろ政府の意向に逆らつても戸長の判断により変えていったのである。野紙の使用の混乱もあえて統一することへの抵抗があつたのであろう。

一八八四年の地方制度の改革以後、政府の意向が町村に浸透するとともに、行政事務の増加にともない効率的な事務執行がはかれるようになり、近世的な史料の形態・様式から近代的なそれへと大きく変化し、一八九〇年代までにはほぼ転換したといえる。それでも朱印の浸透の事例のように政府の強制がなければ、民衆の好み・判断により黒印を昭和に至るまで使用しつづけたのである。軽印刷の利用、筆墨からインク・ボールペンへの転換、候文の消滅などはその後であり、形態・様式論からも戸長役場期は過渡期であり、近代史料の確立を解明するために町村役場史料と在地の近代史料の検討が今後の課題として残されている。⁴⁵ また、戸長役場史料についての構造論、史料形態論、様式論の検討を行ったが、さらに深化させるとともに、地租改正、法令伝達方法、年貢の村請制終了後の租税徴収などの機能に応じて作成・蓄積・保存された史料体系の検討も大きな課題として残されている。

註

- (1) 一八七三年二月、神山県、愛媛県史編さん委員会編『愛媛県史』資料編近代一、七一頁、愛媛県、一九八四年
- (2) 一八七三年二月、『茨城県史』近代政治社会編一、七二頁、七七頁、茨城県、一八七四年
- (3) 和歌山県布達、一八八〇年一月、和歌山県史編さん委員会編『和歌山県史』近現代史料二、八五―八六頁、和歌山県、一九七六年
- (4) 和歌山県布達、一八八〇年六月、同前、八九頁
- (5) 七三年十二月、神奈川県企画調査部県史編集室編『神奈川県史』資料編一、近代・現代(1)、四三頁、神奈川県、一九七四年
- (6) 七九年一月六日制定『戸長職務取扱心得』、千葉県企画部広報県民課編『千葉県史料』近代篇明治初期七、二三七―二三九頁、千葉県、一九八七年
- (7) 『山形県史』資料編一、五〇四―五〇五頁、山形県、一九六〇年
- (8) 『山梨県史』第四卷、三三八―三四〇頁、山梨県立図書館、一九六一年
- (9) 七六年一月、宮城県編『宮城県史』三三、資料編一〇、二四六―二四七頁、宮城県史刊行会、一九七五年
- (10) 前掲『茨城県史』近代政治社会編一、八六―八七頁、九〇頁
- (11) 前掲『神奈川県史』資料編一、六七頁

- (12) 京都府立総合資料館編『京都府百年の資料』一、六一頁、京都府、一九七二年
- (13) 同前、七六頁
- (14) 八四年七月、前掲『和歌山県史』近現代史料二、六八頁
- (15) 大阪府史編集室『大阪府布令集』三、三六八―三六九頁、大阪府、一九七二年
- (16) 一八七八年二月一七日、『元小区扱所帳簿并器械等引継方取扱手続』、前掲『千葉県史料』明治初期六、四一―八頁
- (17) 岐阜県歴史資料館所蔵、史料番号一・八四・七一―七六。なお、戸長役場史料の提出を指示した筑摩県布達は次のとおりである(長野県立図書館所蔵『筑摩県御布告』)。第百十号

大区長

正副戸長

村吏交代ノ際事務受ケ渡シノ條規別冊ノ通相定候條十月一日ヨリ以後施行候儀ト可心得、此旨布達候事

但右條規ニ準シ九月限諸帳簿取立可申、此旨添テ相達候事

明治七年八月廿二日

筑摩県権令 永山盛輝

別冊

村吏事務受渡規則

第一條

村吏転任免職等ノ節奉職中ノ事務並取掛リノ事件後來ノ見

込ヲ詳記セル演稅書^(註)ヲ作り諸簿冊目錄ヲ添ヘ新旧吏互ニ受渡ノ証書ヲ交付スヘキ事

但兩人以上ノ村吏一人交換ノ節ハ残りノ村吏ト其取扱來リ候分受渡シノ儀ハ本條ニ準シ確實ニ受渡シ取計ヒ新任ノ吏員ト共ニ事務ヲ請取り互ニ証書ヲ交付スヘキ事

第二條

租稅金穀上納既済未済ノ區別ヲ明ニシ明細仕訳書ヲ以テ引渡スヘキ事

第三條

村内人民ノ村吏役場ヲ經テ県庁ニ関涉スル年賦返納金穀返納方本帳並明細仕訳書引渡スヘキ事

第四條

本年村費勘定ハ村内ヨリ請取候元高及ヒ口々支払高明細ニ取調ヘ村費元払帳ニ記載シ置キ引渡スヘキ事

但買上物証書綴込ヲ仕立村費ニ関係スル諸払ハ悉皆受取証ヲ元払帳ト突合セ引渡スヘキ事

第五條

村費ニ関スル金穀ハ村費元払帳ニ記載スト雖請取証ノ突合スヘキ書面無キモノハ人民ノ分課不相成誤ニ付、新吏員ニテ篤ト檢認ノ上可受取事

但本文元払帳ノ内事跡曖昧或ハ請取証ノ無キ払口ハ他日檢査ノ上不正ト認ムルトキハ其節奉職ノ吏員人数ニ割合金額一般ニ還付スヘキ事

但其事ノ頗末ニ寄り還付金ニ相当ノ利子ヲ加ヘ返弁致サスヘキ事

第六條

當時村内人民ノ県庁ニ関係スル事アリテ呼出シ或ハ入牢郷宿預村預相成居候分等總テ従前聞知スルノ頗末ヲ詳記シ引渡スヘキ事

第七條

溝河ヲ疎通シ堤防ヲ修築シ新道ヲ開キ工芸ヲ興シ勸業ノ方法ヲ設クルノ類県庁ノ許可ヲ得ルト得スシテ、其目的ヲ謀リ試業スル等ノ事費用計算帳(元払ヲ詳記ス)引渡スヘキ事

第八條

受渡ノ日ハ該区ノ大区長連班^(ママ)スヘキ事

但受渡済ノ上ハ大区長立会此規則ニ照シ齟齬無之旨区长ハ勿論一同連署シテ新吏員ヨリ県庁ヘ上申スヘシ、尤引渡日限ハ免職転任トモ当日ヨリ十日以内ト可心得事

第九條

事務引渡條件規則ニ乖戾シテ引受ケ難キ廉々ハ其事情ヲ詳ニシテ県庁ニ上申スヘキ事

第十條

県庁等ニ関スル役場取扱ノ諸金穀元払ハ纏テ一帳簿ニ記載シ口々ヲ分チ置キ候金穀元払帳引渡スヘキ事
但役場取扱ノ金穀ハ總テ毎月元払勘定ヲ遂ケ可申、尤越金ハ翌月ノ元ニ立テ候儀ト可心得事

附別紙雛形表式ニ倣ヒ明細ニ書載シ三通ヲ製シ一通ハ
県庁ニ具申シ一通ハ揭示場ニ張出シ一通ハ役場ニ可殘
置事

第十一條

金穀諸出納毎月勘定ヲ遂ケ候設ハ伍長總代ニテ兩人立会村
吏並伍長ノ名面ヲ記シ相違無キノ旨ヲ帳簿ニ記載シ捺印ス
ヘキ事

第十一條

旧來村吏役場引讓ノ書類更ニ目錄ヲ製シ受渡シ致スヘキ事
但諸器具等モ之ニ準ス

第十二條

村費諸口共明細ニ年月日ハ勿論旅費等ハ往返滯留日數其他
事務ノ次第柄ニ至ル迄記載スルヲ法トス、之ニ乖ルモノハ
引渡ノ際大区長始ニテ検査シ除棄スヘキ事

第十三條

新旧吏員受渡スヘキ必用ノ書目如左

- 一 戸籍帳
- 一 村吏印鑑帳
- 一 貫風録高帳
- 但村内ニ住居セサレハ無之
- 一 杜寺半租明細帳
- 一 願伺届并指令留
- 一 氏神祭書類
- 一 御布告留
- 一 学校書類綴込
- 一 徴兵取調帳
- 一 村内評議留
- 一 租税上納仕訳帳
- 一 諸上納金米取調帳
- 一 村費元払帳
- 一 諸費請取証綴込

一 事務日記

一金穀元払帳

一 村費明細帳綴込

一 村吏交代引渡目錄綴込

一 村吏交代演說書綴込

一 檢地帳

但村内土地ニ関スル必要ノ書類一式

一 一人別持地反別帳

一 一人別租税明細帳

一 年々租税收納帳

一 年々上納割賦帳

一 内見帳扣

一 石代相場書

一 地券一筆限帳

一 地引帳扣

一 地引絵圖

一 戸籍月括届留

一 官林留

一 公有地反別帳

一 堤防營繕帳

一 新開畝下年季帳

一 鉦山ヶ所付帳

一 村鑑

一 開穀帳

一 村内職員名面帳

一 差紙留

一 牛馬取調帳

右ハ必要ノ書目ヲ概載スルモノニ付此他役場取扱ノ書類無
遺漏受渡スヘシ

第十四條

村吏取扱ノ金穀ハ各種ノ帳簿に記載スト雖村費元払帳ニ掲
クルモノヲ除クノ外ハ租税其他ノ種類悉皆一旦元ニ立テ払
出シ候儀ト可心得事

第十五條

官員派出ノ節役場取扱ノ諸帳簿検査スヘキ事

第十六條

大区長学区取締等交換ノ節モ此條規ニ照シ受渡可致事

但連班ノ儀ハ近大区ノ長一名ト可心得事
右之通相定候事

明治七年八月廿四日

- (18) 田中康雄氏「近世名主文書の保管引き継ぎ形態について
―上州を事例とした類型検出の試み―」『西垣晴次先生退官
記念 宗教史・地方史論纂』刀水書房、一九九四年
- (19) 群馬県佐波郡境町大字島村公民館所蔵
- (20) 群馬県立文書館所蔵
- (21) 岐阜県高山市郷土館所蔵
- (22) 埼玉県児玉郡上里町黒沢恒吉家文書
- (23) 長野県編『長野県史』近代史料編第二卷(三)、一六七―
一七一頁、長野県史料刊行会発行、一九八四年
- (24) 国文学研究資料館史料館所蔵、史料館所蔵分の整理は完
了しておらず、一部を残して同家文書目録は『史料館所蔵
史料目録』第五十六集、第六十二集として一九九二年、九
六年に刊行した。残余の史料は家関係資料が多く整理分で
戸長役場史料を検討するには支障がないと思われる。また、
埼玉県立文書館にも古沢家文書を所蔵しているが、家関係
史料が多い。
- (25) 各機関で独自に作成している目録の標準化が大きな課題
となっているが、戸長役場史料の項目編成の基準として
『戸長職務ノ概目』が参考になる。ただし、画一的に適用す
るのではなく、戸長としての機能から作成・授受した史料
を析出のうえで、戸長の管轄区域、戸長の選出方法、史料
- の町村役場への引継状況、および史料の実態などを勘案し
なければならぬのはいうまでもない。
- (26) 新井浩文氏「行政文書の劣化状態調査について」『埼玉
県立文書館紀要』、一九九六年、なお、町村役場史料の墨
書・インク・ボールペン、および活版・コンニャク版・孔
版の印字方式の変遷については、今市市史編さん委員会編
『今市市史 史料編・近現代Ⅲ』(栃木県今市市、一九九六
年)の史料解説で触れている。
- (27) 内閣記録局編『法規分類大全』第一卷、二一八頁、二四
九頁、原書房、一九八八年
- (28) 『三重県史』資料編近代一、一六六、一六七頁、三重県、
一九八七年
- (29) 前掲『法規分類大全』第一卷、四一六―四一八頁
- (30) 同前、三一八、三四二、一九四―二〇一頁
- (31) 国文学研究資料館史料館所蔵
- (32) 岐阜県歴史資料館所蔵
- (33) 前掲『法規分類大全』第一卷、三五七、三五八、四二四、
四二五頁
- (34) 『山形県史』資料編一九、二五四頁、山形県、一九七八年
- (35) 七九年六月、前掲『長野県史』近代史料編第二卷(三)、
一六四頁
- (36) 前掲『三重県史』資料編近代一、五〇四―五〇六頁
- (37) 前掲『大阪府布令集』二、七五二―七五三頁、同三、一
七三頁

- (38) 前掲『和歌山県史』近現代史料一、四頁、一二〇頁
- (39) 前掲『法規分類大全』第一卷、四二五頁
- (40) 栃木県今市市大字大桑 星進司家文書
- (41) 栃木県今市市歴史民俗資料館所蔵
- (42) 石井良助氏『印判の歴史』、明石書店、一九九一年
- (43) 岡山県立総合文化センター所蔵
- (44) 『双文』一〇一三三号、群馬県立文書館、一九九三年〇九年
- (45) 本井晴信氏「近世・近・現代「書状」の形態について」
『新潟県立文書館紀要』第三号、一九九八年が、書状の
形態の変遷を検討しており、こうした個々の史料について
の研究蓄積が望まれる。